

Living with Society

アキレスレポート 2024



企業理念

「社会との共生」＝「顧客起点」

「顧客起点」のもと、
お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、
豊かな社会の実現に貢献する。

【沿革】

- 1947年 5月 資本金200万円をもって「興国化学工業株式会社」を設立。本店を東京都中央区日本橋とし、工場を栃木県足利市に置き、ゴム製品の製造、販売を開始。
- 1948年 4月 塩化ビニール製品の製造・販売を開始。
- 1951年 3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
- 1956年 6月 大阪営業所を大阪支店（現・関西支社）に昇格し、関西市場の拡張を図る。
- 1957年 4月 栃木県足利市に山辺工場（現・足利第一工場）を建設。

- 1961年 6月 英国ICI社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携。
- 1962年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 1963年 1月 当社独自の合成皮革「カブロン」の製造に成功、販売を開始。
- 1964年 2月 本店を東京都新宿区大京町に移転。
- 1965年 11月 米国ニューヨークに現地法人アキレスK.C.I. Corp. を設立。（1978年ACHILLES USA, INC. により吸収）
- 1969年 7月 栃木県足利市に御厨工場（現・足利第二工場）を建設。車両内装材、硬質ウレタンシェルなど産業資材の製造に着手。

- 1973年 2月 香港駐在員事務所を現地法人とし、「興白有限公司」（現・ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED）設立。
- 1973年 10月 滋賀県犬上郡に関西工場（現・滋賀第二工場）を建設。
- 1973年 11月 米国ワシントン州エヴァレット市に「KOHKOKU USA, INC.」（現・ACHILLES USA, INC.）を設立。
- 1974年 8月 北海道美幌市に美幌工場を建設。
- 1978年 11月 滋賀県栗原市に滋賀第一工場を設立。

- 1982年 2月 社名を変更し、「興国化学工業株式会社」から「アキレス株式会社」とする。
- 1986年 6月 ドイツ A.S.Creation社と壁材製造に関する技術提携。
- 1989年 1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。

1940

【主な製品の歩み】



1957年
「ロケットシューズ」
販売開始



1957年
農業用
ビニールフィルム
販売開始



1967年
柄物子ども靴
「ミーナ」
販売開始



1972年
山辺工場にてビニール壁紙製造・販売開始



1973年
床材クッションフロア
「アートリウム」
初モデルを発表

1973年
柄物用防炎フィルム「フラーレ」販売開始
1975年
帯電防止フィルム「セイデンF」販売開始

1970



1971年
スラッシュモールド
製法による
「ゴザッキー」
生産開始

1980



1985年
ジュニアスポーツ
シューズ
「フラッシュバル」
販売開始



1985年
ロータリー
スクリーン製法
壁紙販売開始

Contents

沿革／編集方針	1
トップメッセージ	3
価値創造モデル	5
事業内容	7
アキレスグループ	8
アキレスのステークホルダー	8
アキレスのサステナビリティ	9
TCFD提言に基づく情報開示	10

Environment

環境への取り組み	13
----------	----

Social

製品・サービスを通じた真の満足と感動の提供	
社会との共通価値創造につながる取り組み	19

品質への取り組み	25
お客様と共に	26
お取引先様との協働	27
人権尊重と多様な人材の活用	27
安全で働きやすい健康的な職場環境	29
地域社会との関わりと社会貢献活動	31

Governance

ガバナンス・リスクマネジメント	33
-----------------	----

データ編：財務情報	36
データ編：環境負荷情報	37

1993年 12月 中国江蘇省昆山市に塩ビ合成皮革の製造合併会社「昆山阿基里斯人造皮有限公司」(現・昆山阿基里斯新材料科技有限公司)設立。
1998年 12月 導電性素材「STポリ」生産開始。

2002年 9月 国内7工場6関連会社の全てでISO 14001取得。
2002年 10月 中国上海市に、中国国内における当社関連製品の販売および輸出入を行う「阿基里斯(上海)国際貿易有限公司」を設立。
2004年 2月 「昆山阿基里斯人造皮有限公司」(現・昆山阿基里斯新材料科技有限公司) 第二工場稼働。
2005年 12月 栃木県足利市の足利第一工場内に「アキレステクニカルセンター」を開設。

2006年 11月 「三進興産株式会社」の発行済み全株式を取得し、当社子会社とする。
2007年 10月 環境に配慮した車両内装用合成皮革の生産に向け、最新鋭製造設備を足利第一工場に導入。全事業部でのISO 9001取得。
2008年 2月 台湾に、半導体市場の生産拡大に合わせ「阿基里斯先進科技股份有限公司」を設立。
2008年 4月 米国デトロイトにACHILLES USA, INC. の営業所を設立。
2009年 3月 シューズ「瞬足」ブランド、伊藤忠商事株式会社とパートナーシップ契約を締結。
2015年 2月 本店を東京都新宿区北新宿に移転。
2019年 5月 中国広東省佛山市に「阿基里斯(佛山) 新型材料有限公司」を設立。

2019年 11月 アキレスリテール株式会社を設立。
2021年 10月 引布販売部を改組し、防災事業部を設置。工業資材販売部を改組し、工業資材事業部を設置。
2022年 4月 開発営業部を解消し、その業務を防災販売部に移管。プライム市場(東京証券取引所)に移行。
2022年 6月 監査等委員会設置会社に移行。
2022年 11月 サステナビリティ委員会を設置。
2024年 1月 滋賀第二工場に軟質ポリウレタンフォームの生産ラインを増設。
2024年 2月 アキレス大阪ビニスター株式会社をアキレスビニスター株式会社に社名変更するとともに移転。

1990

2000



1991年
エアテント
販売開始



1993年
外張り断熱工法
公式販売開始



1998年
ポリオレフィンフィルム
「アキレス POViC」
シリーズ販売開始



1998年
導電性素材「STポリ」
生産開始



1998年
無膜処理1号機稼働、
新フォーム
「エアロムマック」
販売開始



2002年
ウエハー搬送システム
「プロトスキャリア」
販売開始



2002年
生分解性フィルム
「ピオフレックス
マルチ」販売開始



2003年
ジュニアスポーツ
シューズ「瞬足」
販売開始



2003年
排水管用継手
「アキレス ジョイント」
直売開始



2006年
トンネル補修工法
「Tn-p工法」発表



2008年
「アキレス・ソルボ」
販売開始



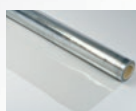
2008年
遮熱面材付き
高性能断熱材
「キューワンボード」
販売開始



2010年
環境対応フォーム
「エアロンエコ」
販売開始



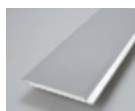
2013年
スニーカーに近い
履き心地のパンプス
「ALL DAY Walk」
販売開始



2013年
不燃材料認定フィルム
「アキレス フェンクリア」
販売開始



2015年
レスキューボート
「ナビカーゴ」
JIDAデザイン ミュージ
アムセレクション受賞



2018年
さびに強く高圧洗浄が
可能な農畜産用断熱材
「トリトンレポ P (壁用)」
販売開始



2020年
バイオマス材料を
使用した環境配慮型
軟質PVCシート
「バイオマス可塑性
仕様マット AM-01」販売開始



2020年
抗ウイルス・
抗菌フィルム
「アキレス ウィルセーフ」
販売開始



2022年
保冷ボックス
「アキレス QZ-Box」
販売開始

このレポートについて

■ 報告書対象範囲

アキレス株式会社および国内子会社・海外子会社
注：範囲が異なるものについては個別に明記します。

■ 報告対象期間

2023年4月～2024年3月

■ 発行時期

前回：2023年9月
今回：2024年9月
次回：2025年9月(予定) 年1回発行

■ 参考にしたガイドライン・原則・技術規定

ISO 26000(社会的責任に関する手引)
ISO 14001(環境マネジメントシステム)
SDG Compass(SDGsの企業行動指針)
ISSBの統合報告フレームワーク
TCFD提言およびGHGプロトコル

■ 編集方針

アキレスグループは「『顧客起点』のもと、お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を定め、「安心」「健康」「快適さ」「楽しさ」を感じることが出来る製品やサービスを提供することが、アキレスグループにとっての重要な課題であると位置づけています。また持続可能な社会の発展に貢献する活動として、「省エネルギー化」や「地球温暖化防止」にも積極的に取り組んでいます。これらの課題への対応には株主様、お客様、お取引先様、従業員などさまざまなステークホルダーとの連携が重要であると考えています。本レポートでは、ISO 26000などを活用して取り組みのチェックを行いながら、アキレスグループの主なCSR活動に関する詳細な情報をESG(環境、社会、ガバナンス)で分類し、パフォーマンスデータと共に活動報告として記載しています。

注：本レポートは当社ホームページでも公開しており、右記のQRコードおよび以下URLからサイトにアクセスできます。

<https://www.achilles.jp/csr/>



新たな価値と事業の創造で変革を遂げる



代表取締役社長

日景一郎

2023年度は、食料品小売や自動車小売業界などで景気回復がうかがえた一方で、当社グループが属する化学業界は、地政学リスクの長期化による資源高、各国との金利差などを起因とする円安などの影響により、調達コストの高止まりが継続しました。

当社グループでは、徹底したコスト削減を行いながら、お客様との対話を通じて価格改定を進めましたが、価格上昇から需要が後退し、これを埋める新商品や新サービスの立ち上がりが遅れたことから、操業の低下を埋める十分な利益が確保できず、2023年度の連結ベースでの業績は、営業損失△958百万円(前年 営業損失△713百万円)、経常損失△171百万円(前年 経常損失△117百万円)となりました。また、車輻・ウレタン・断熱資材事業に関わる減損損失△4,973百万円ならびに、繰延税金資産の取り崩しを含めた法人税など調整額として3,093百万円を計上した結果、当期純損失△8,210百万円(前年当期純損失△1,204百万円)となりました。

当社グループの最重要課題は、既存事業のコスト高を克服し、収益改善を図ることにほかなりませんが、業績を成長軌道に修正する上でも、新たな価値の創造が必要です。上昇するコストについては、引き続き価格改定を進めますが、これは需要の後退につながる懸念があるため、操業を確保する新たな事業の創造が不可欠となります。

価値の創造では、既存事業の深掘りに加えて、新たな領域の探索を図っていきます。当社グループが持続的に成長を遂げるには、新たな領域を探索し続け、社会課題の解決につながるイノベーションを持続的に生み出せる企業へと変貌する必要があります。そのためには、全ての役員・従業員がこれまでの常識に囚われることなく、自由な発想で異業種とも交流しながら製品やサービスを探究し、その成果物を評価・尊重し合える環境の整備が必要です。このような観点からも、当社グループでは、人的資本経営の重要性を認識しており、昨年度より課題の洗い出しを進めています。今後は、中長期的な視点で当社グループの成長に資する人的資本経営を拡充していく予定です。

ステークホルダーの皆様には、引き続き当社に対してご支援を賜りますようお願い申し上げます。

注力領域と事業戦略

当社グループは、企業理念のもと、「人と環境に優しく快適な生活空間を創造する企業」を標榜し、事業戦略上、以下を重要な領域と考えています。

- ①防災
- ②モビリティ
- ③省エネルギー
- ④エレクトロニクス
- ⑤ライフサイエンス(健康を含む広義の概念)

これらはいずれも、「人」を中心とする事業領域であると捉えなおすこともできます。「人」の五感に響く製品やサービスを当社グループの技術で育み、「新しい価値」を生み出すというアプローチを推進しています。

具体的な事業戦略として重要と位置づけているものは、以下の4点です。

①成長事業の育成・強化

【1】脱炭素社会に向けた事業の強化

- 1) ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)実現のための断熱資材事業の強化
- 2) バイオマス・生分解性素材事業の拡大
- 3) 既存プラスチック製品のリサイクル化の推進
- 4) EV向け車輻資材事業の強化

【2】海外事業の拡大推進

- 1) 米国 ACHILLES USA, INC.における医療用フィルムの製造販売
- 2) 中国 阿基里斯(佛山)新型材料有限公司における車両用素材などの製造販売

- 3) 既存・新設の海外製造・販売拠点を生かした新規分野の開拓
- 4) グローバルマーケットへの国内外生産拠点からの製品供給体制の最適化

【3】人口動態に連動した課題解決のための事業育成

- 1) 超高齢化社会に対応した事業の推進
- 2) 食品ロス対策、農産品の国内自給率向上のための事業強化

②新規事業(用途)の確立・創出

【1】防災事業の拡大

当社グループの総合力を生かした新製品の開発による災害対策・防災・感染症対策製品事業の強化

【2】中間材の高品質化による新規用途の創出

機能性フィルム、機能性発泡材料の開発推進

【3】グループ間における経営資源の有効活用

「多岐にわたる製品群×多様なマーケットのお客様」の有効活用による新規事業の創出

③既存事業の再構築

シューズ事業の収益性改善

- 1) 「瞬足」[アキレス・ソルポ]「BROOKS(ブルックス)」などの主力製品への集中
- 2) 「瞬足」[アキレス・ソルポ]のアジア圏への拡販推進
- 3) 国内生産終了に伴う効率的な事業運営組織への変革

④経営基盤の強化

【1】温室効果ガス排出量削減に関わる取り組み強化

- 1) 顧客起点に立ち、省資源、省エネルギー、温室効果ガス排出量削減も考慮した迅速な新商品開発
- 2) 再生可能エネルギーの積極的使用など、温室効果ガス排出量を極小化した生産活動の推進
- 3) 物流改革による温室効果ガス排出量削減および収益性改善

【2】生産性の向上

- 1) スマートプロセス・デジタル技術による、全ての業務を対象とした生産性向上
- 2) グローバルな事業展開およびDXなどを牽引する人材の育成、多様性も尊重した働き方改革の推進

国内外における生産や消費の変動に対応し、持続的な成長を成せるように、当社グループの経営資本を最大限に生かし、積極的かつ効率的な事業運営を今後も進めていきます。

投資案件の状況

2022年12月に開所した阿基里斯(佛山)新型材料有限公司は、2023年連結会計年度に損失を計上しておりますが、これは事業立ち上げに伴うものであり、2024年4月より量産を開

始し、今後、当社グループからの生産移管や主要取引先様への販売拡大を見込んでいます。一方で、2023年度に滋賀第二工場に新設したウレタン製造設備については、直近のウレタン製品の需要が減少したことから、減損損失を計上しましたが、液化炭酸ガスを用いた環境に配慮した生産設備であることに加えて、品質や生産性の大幅の向上が図れることから、今後は競争力アップに貢献すると期待しています。また、ACHILLES USA, INC.(米国ワシントン州)において、フィルム製品の生産能力増強を目的に2025年9月の完成を目指し、設備投資を進めています。投資案件に関しては、確実に投資回収を図るべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

気候変動問題への対応

当社は、2023年4月にTCFD*提言への賛同を表明し、気候変動が当社事業に与える影響について情報開示を行いました。今年度は、分析に用いる移行リスクシナリオを2℃未満シナリオから1.5℃シナリオに変更し、温室効果ガスのスコープ1+2の排出削減目標を、2030年末までに2018年度比30%削減としていたところを、50%削減に見直しました。削減目標達成に向けて、省エネの徹底、コージェネレーションシステムの活用、再生可能エネルギーの調達、太陽光発電の自家消費、クレジット購入などに加え、eメタンの導入などを総合的に勘案し、当社にとっての最適化を図っていきます。

また、当社のスコープ3排出量を算定し情報開示しました。今後、スコープ3の算定範囲を連結ベースに拡大していきます。

笑顔あふれる社会のために

当社グループが創造を目指す「新しい価値」は、「高い社会性」「社会課題の解決」に資することを基本としています。すなわち、お客様の「真の満足に裏付けられた対価の獲得」とも言い換えることができます。お客様から真の満足を得るには、お客様の期待を大きく超える必要があり、提供するものは、お客様がお気づきになっていない、お客様の先にある何かであるかもしれません。そのため、お客様の先を探究し、満足の本質に仮説を立て、製品やサービスをデザインしていく必要があります。一見大変そうな作業ですが、チャレンジングであり、わくわくする仕事であると思います。

一人でも多くの当社グループの従業員が、このわくわくする仕事を通じて笑顔になり、お客様を笑顔にすることで、笑顔あふれる社会の実現に貢献していきたいと考えています。

*Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。金融安定理事会(FSB)が設立した、各企業の気候変動への取り組みを具体的に開示することを推奨する国際的な組織。

価値創造モデル

企業価値創造の領域は目に見えるものから見えないものへとシフトし始めています。

アキレスグループが社会に提供する価値も同様に、パートナー企業との協働により培ったコアコンピタンスから派生しており、常に社会に寄り添いながら柔軟に変化しています。

今、社会はコロナ禍からの経済回復、地政学リスクや気候変動対応など、急激な変化に直面しています。

アキレスグループは、サステナブルな製品・サービスの提供を通じて、この変化を乗り越え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

認識する社会課題

Environment 環境

- 気候変動対応として、温暖化に伴う物理リスクへの対応、ならびに温室効果ガス排出規制などの移行リスクへの対応が求められています。
- 水や大気の汚染防止への取り組みが求められています。
- 海洋へのプラスチックごみ流出を防止する取り組みが求められています。
- 生物多様性保全への取り組みが求められています。

Social 社会

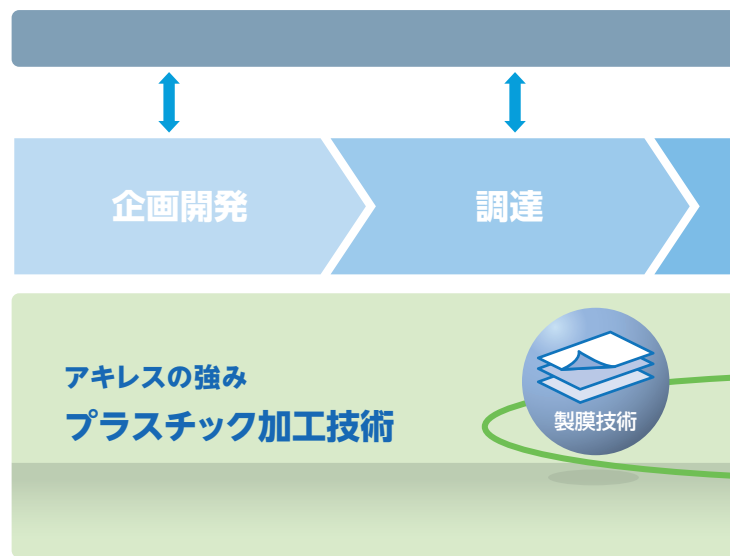
- 事業活動上での人権侵害を回避する取り組みが求められています。
- 少子高齢化がもたらすさまざまな課題への対応が求められています。
- ダイバーシティインクルージョンの推進が求められています。
- 地域社会への貢献が期待されています。

Governance ガバナンス

- 成長戦略と併せてサステナブルを推進するリーダーシップが求められています。
- 適時適切な情報開示を含め、ステークホルダーとの対話が求められています。
- 公正な事業慣行とリスクマネジメントが求められています。
- 多様な人材を活用したイノベーションの創出が求められています。

顧客起点

アキレスのバリューチェーン



アキレスの事業領域



アキレスのマテリアリティ → P.9参照

●事業基盤の強化と成長推進

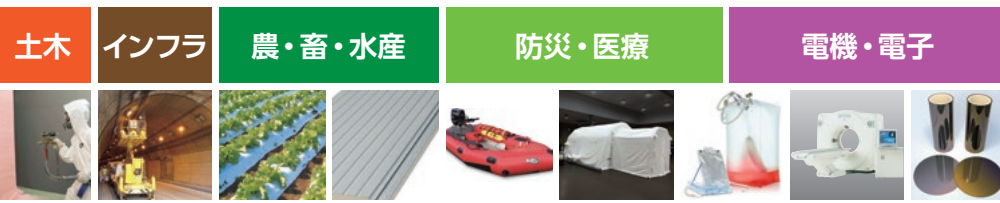
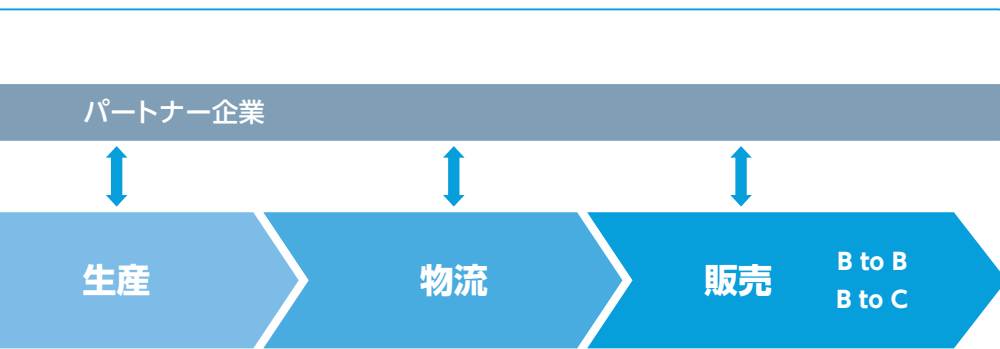
●ガバナンス・リスクマネジメント

●製品・サービスを通じた
真の満足と感動の提供



アキレスのビジネスモデル

お客様に
提供する価値



社会との共生

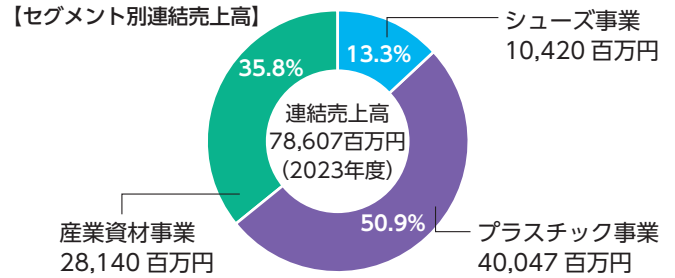
- 安心
- 健康
- 快適さ
- 楽しさ
- 省エネルギー

持続可能な豊かな社会

- 環境への取り組み
 - 6 環境汚染防止
 - 7 気候変動への対応
 - 12 資源効率
 - 13 海洋汚染防止
 - 14 海洋資源
 - 15 陸域生態系
- 安全で働きやすい健康的な職場環境
- 人権尊重と多様な人材の活用
- お取引先様との協働
- 地域社会との関わりと社会貢献活動

事業内容

アキレスはプラスチック加工の技術をコアに、日用生活品から車両関連分野、医療関連分野、農業・林業・漁業関連分野、電機・電子関連分野、建築・土木関連分野まで、毎日の生活や産業を支える多彩な製品を世界に送り出しています。



シューズ部門

シューズ事業部

【キッズ、スポーツ、メンズ、レディースシューズ】
アキレスが目指す靴づくりのテーマは、「感性と技術の融合」＝「機能美の創造」。創業以来、蓄積してきた技術をベースに市場のニーズに応えています。



プラスチック部門

プラスチック部門は、プラスチックやゴムなどの素材を用途に合わせて中間材や完成品として、お客様にお届けしています。社会的課題に対応した生分解性プラスチック、バイオマスや抗ウイルス商品に加えて、陰・陽圧式エアータントや救助用ボートなどの防災用途にも注力しています。また、インフラ改修工事の各種ソリューションを提供しています。

車輻資材事業部

【車両内装用などの塩化ビニール合成皮革、ウレタン合成皮革など】



防災事業部

【防災用テント、各種ボート、背負い式消火水のう、住宅排水管用フレキシブルジョイントなど】



化成事業部

【一般用・工業用・農業用・医療関連用フィルムなど】

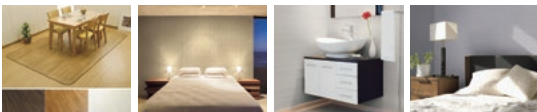


【トンネル老朽化対策技術、道路・橋梁・護岸補修工法で減災に貢献するソリューションの提案】



建装事業部

【建築用内装資材】



産業資材部門

産業資材部門は、「製膜」「発泡」「成型」のコア技術を用いて、地球環境に配慮した断熱製品および多種多用途展開が可能な発泡素材製品に加えて、導電化技術を柱にグローバル市場のニーズにも応えた電機電子機器や医療分析機器などの精密機器用途関連製品のご提案にも注力しています。

ウレタン事業部

【軟質ウレタンフォーム製品、および2次加工製品】



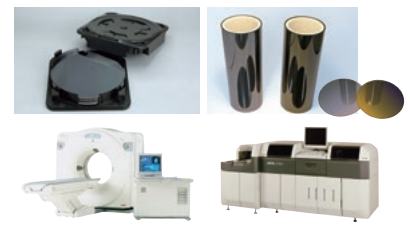
断熱資材事業部

【硬質ウレタンフォーム断熱製品、現場発泡用硬質ウレタンフォーム、発泡スチロール製品など】



工業資材事業部

【静電気対策製品、反応射出成形品など】



アキレスグループ

	名称	資本金	所在	出資比率(%)	主要な事業の内容	
主体	アキレス(株)	14,640百万円	東京都新宿区	—	シューズ事業・プラスチック事業・産業資材事業(製造・販売)	
	アキレスリテール(株)	30百万円	東京都墨田区	100.0	シューズ事業(販売)	
連結子会社	アキレスコアテック(株)	32百万円	東京都墨田区	100.0	プラスチック事業・産業資材事業(販売)	
	アキレスビニスター(株)*	60百万円	大阪府東大阪市	100.0	プラスチック事業(販売)	
	アキレスウエルダー(株)	10百万円	栃木県栃木市	100.0	プラスチック事業(製造)	
	東北アキレス(株)	10百万円	仙台市青葉区	100.0	プラスチック事業・産業資材事業(販売)	
	山形アキレスエアロン(株)	10百万円	山形県金山町	100.0	産業資材事業(加工・販売)	
	関東アキレスエアロン(株)	10百万円	栃木県足利市	100.0	産業資材事業(加工・販売)	
	大阪アキレスエアロン(株)	10百万円	大阪市北区	100.0	産業資材事業(加工・販売)	
	九州アキレスエアロン(株)	10百万円	福岡県飯塚市	100.0	産業資材事業(加工・販売)	
	三進興産(株)	30百万円	東京都新宿区	100.0	産業資材事業(製造・販売)	
	アキレス島根(株)	10百万円	島根県出雲町	100.0	産業資材事業(製造)	
	アキレス商事(株)	10百万円	東京都新宿区	100.0	産業資材事業(保険代理業)	
	海外	ACHILLES USA, INC.	6,720千米ドル	米国ワシントン州	100.0	プラスチック事業(製造・販売)
		ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED	502千香港ドル	香港	100.0	シューズ事業・プラスチック事業(販売)
		榮新科技有限公司	68,000千香港ドル	香港	100.0	産業資材事業(販売)
阿基里斯(上海)国際貿易有限公司		200千米ドル	中国上海市	100.0	プラスチック事業・産業資材事業(販売)	
阿基里斯先進科技股份有限公司		11,000千台湾ドル	台湾新竹市	100.0	産業資材事業(販売)	
阿基里斯(佛山)新型材料有限公司		300,000千人民元	中国広東省	100.0	プラスチック事業(製造)	
持分法適用 関連会社	国内	東海化工(株)	20百万円	愛知県瀬戸市	30.0	産業資材事業
		興亜工業(株)	20百万円	神奈川県藤沢市	25.0	産業資材事業
	海外	昆山阿基里斯新材料科技有限公司	6,650千米ドル	中国江蘇省	50.0	プラスチック事業
		ANL Group Limited	8,000千米ドル	香港	39.0	シューズ事業

*アキレス大阪ビニスター(株)は2024年2月に社名をアキレスビニスター(株)に変更しています。

アキレスのステークホルダー

主なステークホルダー	アキレスグループの主な責任と課題	主な対話および情報開示の機会
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様満足度の向上 ●安心・安全な製品・サービスの提供 ●製品の取扱方法などに関する適切な情報提供 ●お客様への迅速かつ適切な対応 ●お客様(個人)情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ●日常の営業活動 ●お客様相談室(お電話・メール受付)の設置(営業時間内) ●ホームページ ●イベント(展示会など)の開催 ●「[足育(そくいく)]相談会 ●「[足育(そくいく)]相談室(足型測定と出前講座)
株主様・投資家様	<ul style="list-style-type: none"> ●適時適切な情報開示 ●企業価値向上 ●議決権行使の尊重(株主総会) ●IR活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ ●決算短信の発行(年4回) ●決算補足説明資料(年4回) ●半期報告書と有価証券報告書の発行(年2回) ●株主様への報告書の発行(年2回) ●定時株主総会の開催(年1回) ●「アキレスレポート」(CSR報告書)の発行(年1回)
お取引先様*	<ul style="list-style-type: none"> ●公正・公平な取引 ●オープンな取引機会 ●CSR推進への協力要請・支援 ●適切な情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●日常の調達活動 ●イベント(展示会など)の開催 ●情報交換会 ●CSR調達アンケート・人権リスクアンケート
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●人権の尊重 ●労働安全衛生管理の徹底 ●ワークライフバランスの促進 ●労使の相互信頼 	<ul style="list-style-type: none"> ●労協協議会 ●トップからのダイレクトコミュニケーション ●集合研修、eラーニング ●製造部門安全道場 ●講演会の開催 ●社内報
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の文化や慣習の尊重 ●事業場での事故・災害防止 ●地域社会への貢献活動 ●環境負荷低減 ●法令遵守 ●納税 	<ul style="list-style-type: none"> ●工場見学の実施 ●ボランティア参加を含む社会貢献活動の実施 ●地域自治体との交流・意見交換 ●J-クレジット購入(年1回) ●ヒアリング対応・情報提供など ●産学官での協働などを通じた対話・連携・支援

*アキレスグループの価値創造に欠かせないパートナー企業(下請事業者)を含みます。

アキレスのサステナビリティ

基本的な考え方

私たちアキレスグループは、豊かで快適な社会づくりに貢献できる会社であり続けることを目指しています。そのために必要なのが、企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくことです。「安心」「健康」「快適さ」「楽しさ」「省エネルギー」をキー

ワードに、創業以来培ってきたプラスチック加工技術をさらに向上・進化させ、お客様により身近な製品、独創性のある製品をご提案します。私たちはたゆまぬ改善を重ね、全てのステークホルダーの皆様の信頼とご期待に応えます。

サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティの基本方針

アキレスグループは、社会の一員としてステークホルダーとの対話を通じて、社会的課題の解決に役立つ活動の拡大に努め、社会の持続的発展に貢献します。

この方針のもと、8つの課題を「アキレスのマテリアリティ」と位置づけ事業活動を推進します。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティ特定のプロセスは、「アキレスレポート2022」のP.10をご参照ください。

アキレスレポート PDFダウンロード
<https://www.achilles.jp/csr/report/>



アキレスのマテリアリティ

当社では、ISO 26000の7つの中核主題や直近の社会課題、当社特有の課題などをもとに、重要度の高い取り組みを「マテリアリティ」と位置づけています。

	E	S	G
事業基盤の強化と成長推進 →P.19 事業基盤を強化し、持続可能な成長戦略を推進します		●	●
ガバナンス・リスクマネジメント →P.33 公正で透明性の高いガバナンス体制を構築するとともに、リスク管理体制を整備して、レジリエンスを高めます			●
製品・サービスを通じた真の満足と感動の提供 →P.19 製品における安全性確保や品質向上に取り組み、環境保全などの社会の要請に応え感動を与えるモノづくりを追求します	     	●	
環境への取り組み →P.13 CO ₂ を含む温室効果ガスの排出量の削減に尽力し、水、廃棄物などの環境負荷低減を推進します また、森林や生物多様性などの環境保全に取り組みます	     	●	
安全で働きやすい健康的な職場環境 →P.29 安全で健康に働くことのできる生産性の高い職場づくりに取り組みます		●	
人権尊重と多様な人材の活用 →P.27 人権に配慮し多様な人材を活用しグローバル人材を育成します		●	●
お取引先様との協働 → P.27 サプライチェーン全体で、環境保全、人権尊重に取り組みます		●	
地域社会との関わりと社会貢献活動 →P.31 地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を重んじ、地域社会の発展に貢献します		●	

E: Environment, S: Social, G: Governance

持続可能な開発目標 (SDGs) とは

SDGsは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略語です。2030年までを期間として、2015年に国連で採択された国際目標で、17のゴールと169のターゲットで構成されています。上の表内に配置したロゴは、アキレスグループがそれぞれの取り組みを通して貢献しているゴールを表しています。



TCFD提言に基づく情報開示

当社は、TCFD*提言に賛同を表明し、提言に基づく情報開示を行っています。継続して分析を行い、開示内容の拡充に、適宜、努めています。



*Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)は、各企業の気候変動への取り組みを具体的に開示することを推奨する国際的な組織

ガバナンス

■取締役会による監督体制および気候関連の

リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は、気候関連を含むサステナビリティ課題を重要な経営課題の一つと捉え、取締役会が取り組みを監督しています。取締役会は、年2回以上、サステナビリティ委員会より気候関連を含むサステナビリティ課題に関する報告を受け、取組状況を確認し、指示や重要な意思決定を行っています。

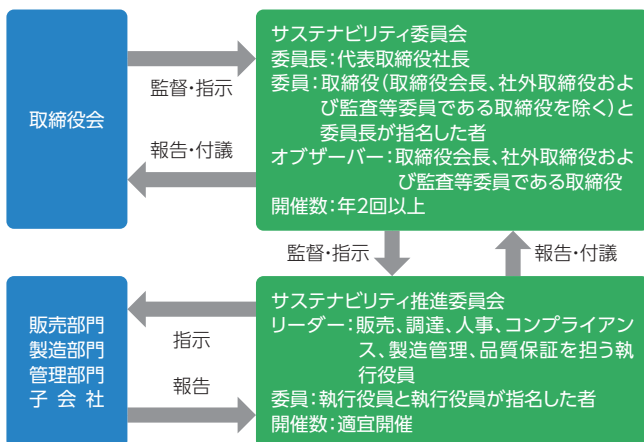
サステナビリティ委員会は、代表取締役が委員長を務め、委員は、取締役(取締役会長、社外取締役および監査等委員である取締役を除く)と委員長が指名した者で構成され、オブザーバーとして取締役会長、社外取締役および監査等委員である取締役が助言を行っています。また、必要に応じて、外部の有識者を交えた議論を行っています。サステナビリティ委員会は、アキレスグループのサステナビリティに関する方針、目標、施策の策定、重要課題(マテリアリティ)の特定、目標に対する進捗管理、情報開示の方法などについて審議し、取組状況を、取締役会に報告しています。

サステナビリティ推進委員会は、執行役員と執行役員が指名した者で構成され、販売、調達、人事、コンプライアンス、製造管理、品質保証担当の執行役員がリーダーを担っています。

サステナビリティ推進委員会では、気候関連を含むサステナビリティ課題に対して、リスク/機会を分析・評価し、対処すべき課題や推進すべき機会を確認しています。各執行役員は、確認された事項への取り組みを、責任を持って自部門内で対応しています。

サステナビリティ推進委員会は、リスク/機会の分析・評価結果ならびに、その対応策、進捗状況などをサステナビリティ委員会に報告しています。

【サステナビリティ推進体制】



リスク管理

■リスク識別・評価のプロセス

当社では、気候関連を含むサステナビリティ課題が当社事業にもたらすリスク/機会について、サステナビリティ委員会が示す方針に沿って、サステナビリティ推進委員会が分析・評価を行っています。

気候関連のリスク/機会については、当社事業に影響のある事象について、広く開示されているシナリオを用いて、定性・定量分析を行い、評価を行いました。このうち、財務的インパクトの大きい事項を抽出し、サステナビリティ委員会に報告しています。これらは、サステナビリティ委員会が審議し、取締役会に報告しています。

■リスク管理のプロセスおよび組織全体の

リスク管理への統合状況

取締役会に報告され、識別されたリスク/機会に関する取り組みは、サステナビリティ推進委員会が進捗状況をとりまとめ、サステナビリティ委員会に報告しています。サステナビリティ委員会は、報告された内容を審議し、必要に応じて指導や助言を行い、その結果を取締役に報告しています。

アキレスグループでは、サステナビリティ課題に関連するリスクを、その他の経営リスクと同様に、取締役会で監督することで、会社として統合的なリスク管理を行っています。識別したリスクがもたらす影響度の大きさと発生の可能性より、優先度を決め、計画的に対処しています。

指標と目標

アキレスグループが排出する温室効果ガスは、エネルギー使用(燃料、電気など)によるものが主で、一部、製品製造に伴うものがあります。温室効果ガスの総排出量(スコープ1・2)を指標として設定し、2023年度の実績は34,045t-CO₂の排出となっています。

当社は、日本政府方針である「カーボンニュートラル2050」を踏まえて、温室効果ガス排出量削減についての取り組みを見直し、スコープ1・2の温室効果ガス排出量を2018年比で2030年度末までに30%減としていたところを50%減に変更し、新たな削減目標としています。

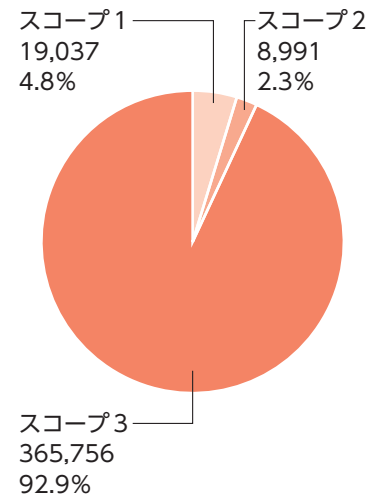
なお、アキレスグループの温室効果ガス排出実績のうち、2023年度における当社単体のスコープ3排出量の算定結果は、365,756t-CO₂です。カテゴリ別の算定値は、次頁の通りです。

アキレスグループでは、温室効果ガス排出量を削減するため、スマートプロセス活動による生産性の向上、バイオマス原料の使用、輸送の効率化、再生可能エネルギーへの切り替えなどに取り組んでいます。今後は、これらに加えて排出量の算定対象範囲の拡大ならびに算定精度を高める取り組みも進めていきます。

【カテゴリ別スコープ3排出量 2023年度実績*】

スコープ3 カテゴリ	2023年度実績 (t-CO ₂)	算定対象外とした理由など
1 購入した製品・サービス	221,789	
2 資本財	14,908	
3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	6,289	
4 輸送、配送(上流)	31,007	
5 事業から出る廃棄物	12,089	
6 出張	515	
7 雇用者の通勤	1,012	
8 リース資産(上流)	—	算定対象となるリース車両の排出量はスコープ1で集計
9 輸送、配送(下流)	5,065	
10 販売した製品の加工	515	
11 販売した製品の使用	—	当社の製品は使用時に温室効果ガスを排出しないため、除外
12 販売した製品の廃棄	72,402	
13 リース資産(下流)	164	
14 フランチャイズ	—	当社はフランチャイズ事業を行っていないため、除外
15 投資	—	当社は投資事業が主要事業でないため、除外
スコープ3排出量合計	365,756	

【スコープ別排出量 2023年度実績* [単位 t-CO₂]】



*カテゴリ別スコープ3排出量 2023年度実績およびスコープ別排出量 2023年度実績は、連結ベースでの実績ではなく、アキレス株式会社における排出量の算定値です。

戦略

当社では、中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的に、シナリオ分析を実施しています。IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候

変動シナリオ(1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ)から、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、対応策を策定しています。

注:シナリオ分析にあたって用いたシナリオ:1.5℃シナリオ:IEA/WEO2023 NZE(Net Zero Emissions by 2050)、4℃シナリオ:IPCC/AR5 RCP8.5

シナリオ	要因	変化	区分	評価	当社への影響	当社の対策
1.5℃	カーボンプライシング導入	調達コストの増加	リスク	大	●カーボンプライシング導入により、プラスチック・樹脂原材料への価格転嫁が行われた場合に、当社調達コストが増加し、利益を圧迫する	<input type="checkbox"/> サプライチェーン全体としての温室効果ガス排出量の削減に向けた、調達先との連携強化 <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の開発を含めた、販売価格の見直し
		操業コストの増加	リスク	大	●カーボンプライシング導入により、温室効果ガス排出量に応じたコスト負担が増加し、利益を圧迫する	<input type="checkbox"/> 継続的な省エネの徹底 <input type="checkbox"/> 電カメニュー切り替えや証書購入によるカーボンプライシング負担の軽減 <input type="checkbox"/> 生産拠点(滋賀第二工場)へのコージェネレーションシステム導入による排出削減の推進 <input type="checkbox"/> 創エネのさらなる推進
		輸送コストの増加	リスク	中	●カーボンプライシング導入による、物流会社の負担分が、当社輸送価格に転嫁されることで、当社利益を圧迫する ●物流会社におけるEV・FCV導入コストのさらなる価格転嫁も懸念される	<input type="checkbox"/> 脱炭素に貢献する物流会社の優先活用 <input type="checkbox"/> モーダルシフトの継続推進 <input type="checkbox"/> 配送効率化のさらなる徹底
	ステークホルダーの気候変動への懸念・関心増大	対応不備による評判への影響	リスク	大*	●温室効果ガス排出量削減目標の未達、化石燃料由来の原材料への依存率の高止まり、情報開示が不十分となった場合に、ステークホルダーからの評判低下による事業への弊害や、従業員の採用面への影響が懸念される	<input type="checkbox"/> 気候変動を含むESG課題への適切な対応と、情報開示の充実化 ・TCFDの継続的な拡充 ・温室効果ガス排出量の実績、削減目標、削減策の開示 ・カーボンフットプリント、バイオマスマーク取り組み
		エシカル商品ニーズの拡大	機会	中*	●消費者の環境意識の高まりや、商品に対する価値観が変化する中で、こうしたニーズに対応することで当社のブランドイメージが高まり、より価値ある商品を提供することが可能になる	<input type="checkbox"/> 環境負荷の少ない素材・製法による製品開発・訴求 <input type="checkbox"/> 当社製品のロングライフ性の訴求 <input type="checkbox"/> 梱包材などの削減
	脱炭素の進展	既存プラスチック需要の減退	リスク	大	●脱炭素が進展することによる、既存プラスチック需要の減少や、脱炭素が取引条件になることに伴う商圏の喪失が懸念される	<input type="checkbox"/> バイオプラスチック・リサイクル素材を活用した新製品開発 <input type="checkbox"/> 脱炭素に向けた既存製品の素材構成の見直し <input type="checkbox"/> 半導体梱包材リユースビジネスのさらなる展開

シナリオ	要因	変化	区分	評価	当社への影響	当社の対策
1.5℃	EV化・DXの進展	EV関連製品・半導体関連製品ニーズの高まり	機会	中	●EV向けの車両内装材や、半導体関連部材など製品群の積極展開による、需要の取り込みが期待される	<input type="checkbox"/> 半導体分野の生産部材の生産能力増強 <input type="checkbox"/> EV向け表皮材の受注獲得推進、海外生産体制の強化 <input type="checkbox"/> 半導体梱包材の製品開発・海外需要獲得
	ZEB/ZEH政策の進展	住宅/建築物分野での高断熱製品ニーズの高まり	機会	中	●住宅/建築物向け断熱材など、温室効果ガス排出量削減に資する製品群の積極展開による、需要の取り込みが期待される	<input type="checkbox"/> 住宅/建築物向け断熱材の拡販 <input type="checkbox"/> 需要に対応した供給力の拡大
4℃	気象災害の激甚化	サプライチェーンにおける被災リスクの高まり	リスク	中	●海岸沿いに立地する調達先を中心に浸水被害が発生した場合に、原料供給の停止、当社生産活動への影響が懸念される	<input type="checkbox"/> 調達先の被災リスク整理、対策要請の徹底 <input type="checkbox"/> 被災リスクの高い原材料への対策 ・複数社購買の推進・徹底 ・在庫水準の見直し ・当社工場間での原料の融通体制整備
		自社拠点の被災リスクの高まり	リスク	大	●自治体が公表する「千年に一度」レベルでの甚大な水害が発生した場合、当社生産拠点への浸水被害、生産停止が懸念される	<input type="checkbox"/> 被災拠点の事業継続・復旧対策 <input type="checkbox"/> 他生産拠点を含めた災害に強い生産体制の確立(代替生産体制の整備)
	防災・災害復旧対策ニーズの高まり	機会	中	●自治体との災害時協定、防災関連製品、災害激甚化に備えたトンネル補強などの需要に積極的に対応することで、災害激甚化に由来する社会課題への取り組みに貢献できる	<input type="checkbox"/> 防災関連製品の販路拡大、新製品開発 <input type="checkbox"/> 環境負荷・コスト抑制が可能なトンネル補強工法の訴求・実績拡大	
	真夏日の増加	空調コスト・高温対策コストの増加	リスク	小	●冷房コスト上昇が懸念される ●一部製品は、猛暑下での製造が困難なため、夏季の生産停止が懸念される	<input type="checkbox"/> 稼働時間の見直しによる日中の作業回避 <input type="checkbox"/> 建屋の断熱性強化(空調効率改善) <input type="checkbox"/> (猛暑下で製造困難な製品についての)生産ライン全体の冷却機能向上
		熱中症/感染症リスクに対応する医療分野製品需要の拡大	機会	中	●医療分野向け資材の供給体制を整えることで、熱中症/感染症に由来する社会課題への取り組みに貢献できる	<input type="checkbox"/> 医療分野向け資材の国内外における生産・販売体制強化

※当事業への影響を定性的に評価しています。

2024年6月27日

TCFD提言に基づく情報開示における今後の課題

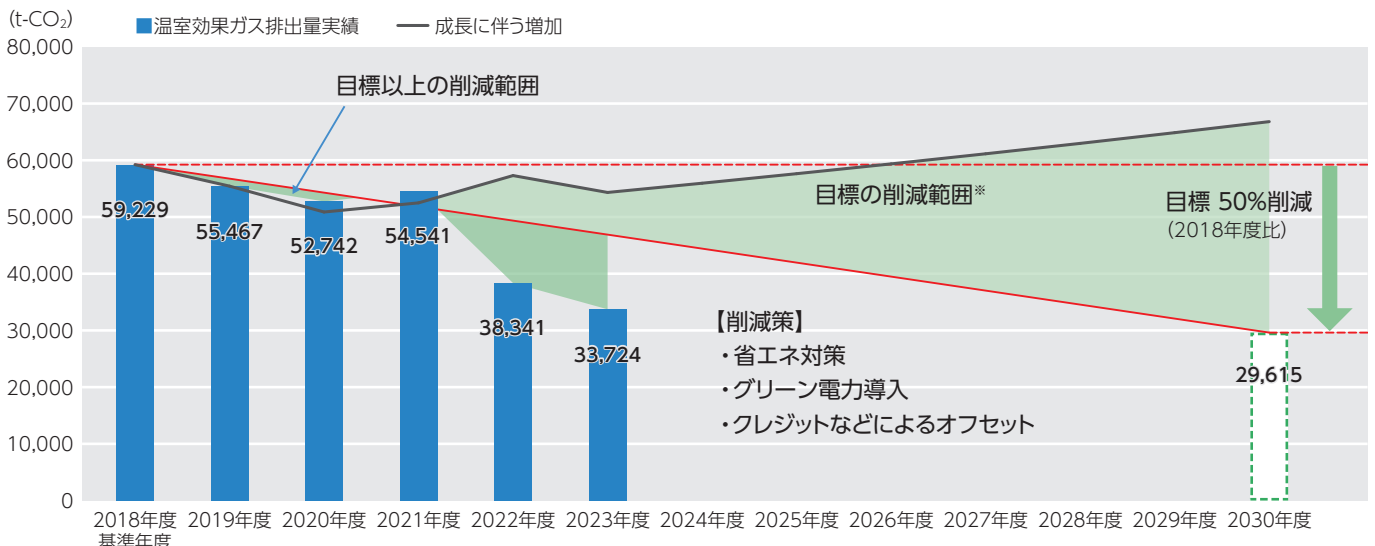
【今後の課題】

ガバナンス	気候変動対策の推進体制の強化
戦略	1.5℃シナリオに対応した事業戦略の検討

リスク管理	リスクへの対応と管理の高度化
指標と目標	スコープ1・2の削減策の掘り下げ、スコープ3算定範囲の拡大と削減目標の策定

温室効果ガス排出量削減のロードマップ

【温室効果ガス排出量(スコープ1+2)の削減イメージ(連結グループ計)】



※2024年時点でのイメージであり、今後の情勢で変動する可能性があります。

温室効果ガス排出量実績は、J-クレジット購入による削減分を含めていません。J-クレジット購入による削減分を含めた実績については、P.13【温室効果ガス排出量推移】をご参照ください。

Environment

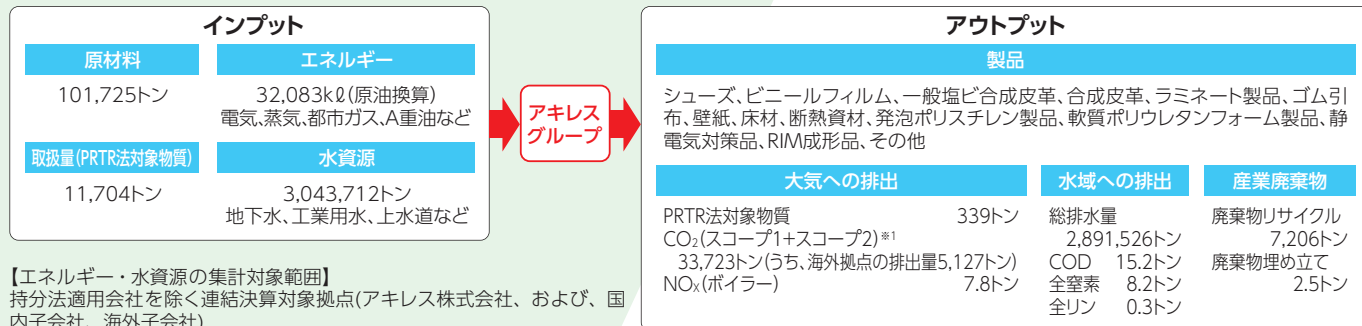
環境への取り組み

環境負荷の全体像

アキレスグループは、事業活動に伴う物質・エネルギーのフローを定量的に把握し、事業活動での環境負荷の低減、資源の有効活用に努めています。アキレスグループでは、サステナビ

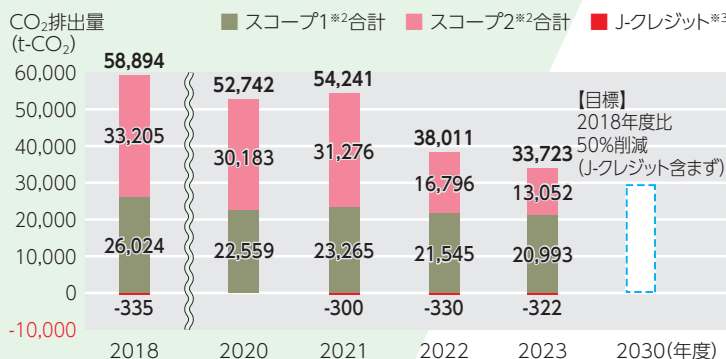
リティ推進委員会の下部組織としてTCFD作業部会を設け、アキレスグループ全体の温室効果ガス排出削減を推進しています。下記に、アキレスグループの環境負荷の全体像を示します。

【マテリアルバランス】



【エネルギー・水資源の集計対象範囲】
持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【温室効果ガス排出量推移】



- ※1 スコープに関しては以下のホームページをご参照ください。
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/dms_trends/seminar2016_06.pdf
 - ※2 事業場での製造設備、暖房設備、運搬車両から直接排出した温室効果ガスをCO₂量に換算し、スコープ1として集計しています。スコープ1には、ウレタンフォーム製造時に排出された温室効果ガス量をCO₂量に換算したものを含んでいます。また、電力使用に伴う間接的なCO₂排出量をスコープ2として集計しています。なお、本レポートよりCO₂排出量は、当該年度の排出係数で算出しています。また、持分法適用会社(経営を支配していない)を除く全ての連結子会社を対象に実績を集計していますが、2018年度から2020年度の集計には一部推定値を含んでいます。
 - ※3 「やまがた太陽と森林(もり)の会クレジット(J-クレジット)」より購入した排出削減量をスコープ1とスコープ2の合計量から差し引いています。
- 【対象範囲】持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

(ご参考)スコープ3に関しては、アキレス株式会社個別での実績算定を実施しており、P.15に掲載しています。

サプライチェーン排出量の活用について
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/dms_trends/seminar2016_06.pdf



アキレスグループ環境方針



<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-env.pdf#view=Fit>



環境マネジメントシステム

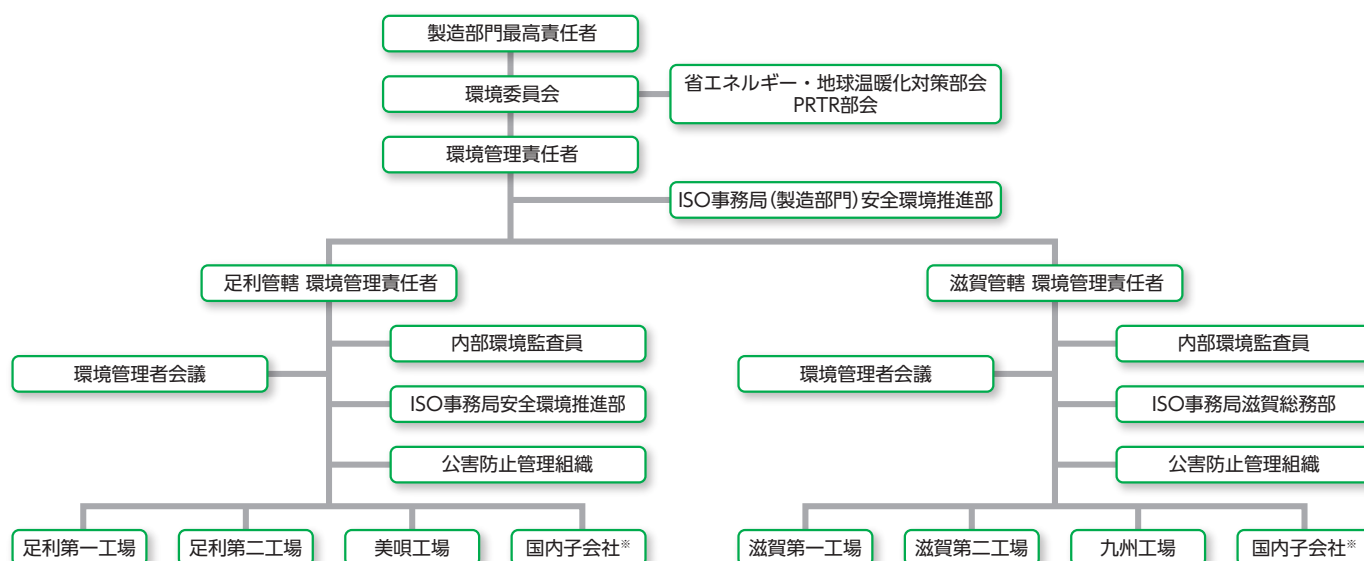
環境マネジメントシステムISO 14001への取り組み

地球環境保全のため、そしてアキレスグループの体質強化のため、環境マネジメントシステムISO 14001をツールとして活用しています。その中で環境方針、環境目標を定めて、環境負荷低減につながる生産工程および製品づくりを推進し、継続的に環境改善活動に取り組んでいます。2023年度は、ISO 14001:2015サーベイランスを受審し、軽微な不適合があったものの、適正に対応し、登録が維持されました。

【ISO 14001:2015登録事業場 JUSE-EG-661(2024年7月更新・登録)】

アキレス株式会社足利第一工場	2001年9月 拡大取得
アキレス株式会社足利第二工場	2000年7月 認証取得
アキレス株式会社滋賀第一工場	2002年9月 拡大取得
アキレス株式会社滋賀第二工場	2002年9月 拡大取得
アキレス株式会社美唄工場	2002年9月 拡大取得
アキレス株式会社九州工場	2002年9月 拡大取得
アキレスウエルダー株式会社	2001年9月 拡大取得
関東アキレスエアロン株式会社	2001年9月 拡大取得
大阪アキレスエアロン株式会社滋賀営業所	2002年9月 拡大取得
九州アキレスエアロン株式会社	2021年7月 拡大取得

【環境管理推進組織】



※アキレスウエルダール株式会社、関東アキレスエアロン株式会社、大阪アキレスエアロン株式会社滋賀営業所、九州アキレスエアロン株式会社
 【対象範囲】ISO 14001：2015登録事業場

【2023年度活動結果概要・2024年度以降目標】

項目	管理項目	2023年度目標	2023年度実績	評価	2024年度以降目標	掲載ページ
気候変動への対応 (緩和と適応)	エネルギー使用による 総CO ₂ 排出量	2018年度比、2023年度末に 22%以上削減	2018年度比、45.0%削減	○	総温室効果ガス排出量を 2018年度比、 2024年度末に38%以上削減 2030年度末に50%以上削減	P.15
	エネルギー(電気・燃料 など)原単位	前年度比、1%削減	前年度比、3.3%増加	×	前年度比、1%削減	P.16
	輸送に伴う エネルギー原単位	前年度比、1%削減	前年度比、0.8%削減	×	前年度比、1%削減	P.15
	気候変動による社内への 影響と対策	(1)大雨時の冠水対策 (2)熱中症予防措置の徹底	(1)重要設備を浸水による機 能不全から回避する手順の 確立 (2)熱中症予防措置の徹底	○	(1)大雨時の浸水対策 (2)熱中症予防措置の徹底	-
3R活動による完全 ゼロエミッション	廃棄物等総排出量 (3R活動推進を基本と する)	2018年度比、12%削減	2018年度比、22.8%削減	○	2018年度比、 2024年度末に14%削減 2030年度末に20%削減	P.16
	廃棄物の最終処分率 0.1%未滿を達成	0.1%未滿を継続	廃棄物の最終処分率0.04%	○	廃棄物の最終処分率0.1%未 滿を継続	P.17
環境負荷物質の 大気汚染防止	環境負荷5物質の 大気排出量	2018年度比、10.5%削減	2018年度比、36.9%削減	○	2018年度比、 2024年度末に14%削減 2030年度末に35%削減	P.17
環境配慮型の 商品開発	環境配慮型製品の 上市・販売	社内目標による	バイオマス原料使用のウレタン 汎用配合の確立、CO ₂ 発 泡ウレタンの拡販、生分解性 マルチフィルム2次加工機稼 働、リサイクル原料を使用す る床材の仕様確立、など	○	環境負荷を考慮した商品開 発・研究開発の推進・上市	-

環境事故などに対する是正処置

2023年度は外部苦情などの環境トラブルの発生はありませんでした。

また、2023年度の各事業場の水質、大気および騒音の実績値は、全て環境関連法規の基準値内でした。

意識啓蒙活動

環境保全活動は、従業員一人ひとりの意識と行動がなければ実施できません。

アキレスグループは、新入社員研修、階層別研修などの実施や、専門知識の習得、資格取得にも積極的に取り組んでいます。

また、社内イントラネットで環境関連情報を発信し、環境保全活動の重要性を周知しています。

地球温暖化対策

温室効果ガス排出量の削減

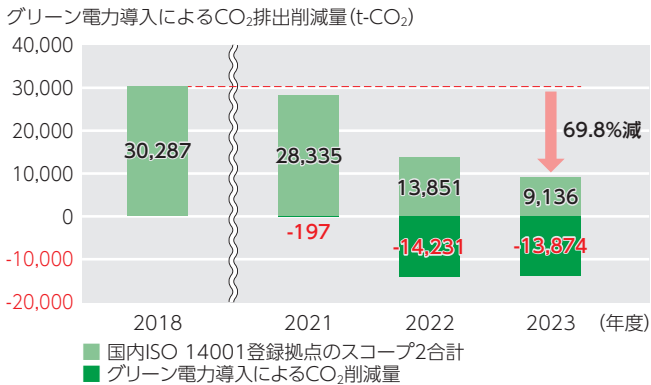
アキレスグループが排出する温室効果ガスは、エネルギー使用（燃料、電気など）と、硬質ウレタンフォーム製造（フロン系をCO₂に換算）に伴う二酸化炭素排出が主体です。アキレスグループでは、ISO 14001の登録拠点である国内製造拠点が中心となって、環境負荷低減につながる取り組みを推進しています。

2023年度は、グリーン電力への切り替え、コージェネレーションシステムの導入などの省エネルギーへの取り組みのほか、生産物量の減少などもあり、ISO 14001:2015登録事業場における電力使用に伴う温室効果ガス排出量（スコープ2）を2018年度比で約69.8%削減することができました。結果、国内ISO 14001登録拠点における2023年度の温室効果ガス排出量（スコープ1+2）は、28,280t-CO₂となり、2018年度の排出量54,804t-CO₂から約48.4%減少しました。

なお、ISO 14001登録拠点を含むアキレスグループ全体の温室効果ガス排出量の推移は、P.13【温室効果ガス排出量推移】をご参照ください。

【グリーン電力導入による温室効果ガス排出削減】

足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、美唄工場、九州工場においてグリーン電力の使用量を拡充しました。



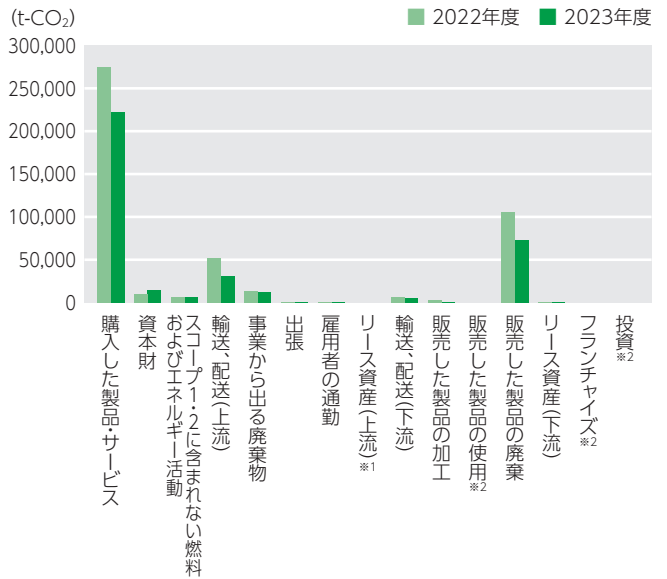
【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

温室効果ガス排出量 (スコープ1+2)
約**48.4%**削減
(2018年度比)

スコープ3排出量実績の算定

当社は、2023年度にアキレス株式会社個別におけるスコープ3排出量実績を算定しました。今後は、算定範囲を連結ベースに広げ、削減目標の検討を行います。

【スコープ3排出量推移】



※1 算定対象となるリース車両の排出量はスコープ1に集計しています。
※2 対象がなく除外しています。

物流の環境保全活動

■二酸化炭素排出量削減活動と排出量実績

当社は、モーダルシフト*1と積載率・大型車利用率向上を通じて、輸送に伴うCO₂排出量の削減を推進しています。

2023年度は、生産物量の減少により輸送トンキロ*2が2022年度比で4%減少となり、CO₂排出量*3は、約4.6%減少しました。輸送に伴うエネルギー原単位は、モーダルシフト率悪化などありましたが、特定の製品を同一箇所で大規模輸送できたことなどにより約0.8%減少しました。

- ※1 貨物輸送をトラックから鉄道や船に換えることで、一度に大量の貨物を輸送することができ、CO₂排出量を抑えることができます。
- ※2 輸送トンキロ=貨物重量[トン]×輸送距離[キロメートル]
- ※3 CO₂排出量 (t-CO₂)=エネルギー使用量 (GJ)×排出係数 (経済産業省より)



鉄道輸送用のコンテナへの積み込み

【P.37】輸送に伴う二酸化炭素排出量・モーダルシフト率
【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

輸送に伴うエネルギー原単位
約**0.8%**減少
(2022年度比)

太陽光発電によるエネルギー創生

当社は、足利・滋賀合計で発電容量1,535kWの太陽光発電設備を設置しています。

2023年度は、約1,733kWhの電力を発電し、650t-CO₂相当のCO₂排出量を削減しました。これはアキレスグループのエネルギー使用によるCO₂排出量の約1.5%に相当します。

P.37 太陽光発電設備

CO₂排出量の
削減効果
約**650t-CO₂**
相当削減



アキレス株式会社足利第二工場



アキレス株式会社滋賀第二工場

省エネルギー

省エネルギー活動

アキレスグループは、省エネルギー法に基づいた省エネルギー活動の重要性を認識し、環境負荷軽減の重点取組事項の一つとしてグループ全体で取り組んでいます。

■ エネルギー使用量(原油換算)

2023年度エネルギー使用量は、前年度に対して約4.7%(1.1千kℓ/年)減少しました。コージェネレーションシステム[※]の導入、設備改善によるエネルギー効率の向上に取り組んだほか、生産量減少に伴い、エネルギー使用量は対前年比で減少しました。

※導入したコージェネレーションシステムは、ガスエンジン(燃料:都市ガス)を使用して電気と熱(蒸気・温水)を発生させ有効利用することで、エネルギー効率を高め(最大約80%)、省エネ効果が得られる設備であり、CO₂削減やBCP対策にもつながります。



コージェネレーションシステム
(滋賀第二工場)

■ P.37 エネルギー使用量(原油換算)の 年度別推移

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

エネルギー使用量
(原油換算)
約**4.7%**
減少
(2022年度比)

■ エネルギー原単位

2023年度は、「2022年度エネルギー原単位実績に対し1%削減」を目標に、設備改修や省エネ設備の導入を行いました。生産物量の減少により効率生産ができなかったことなどにより、2022年度に比べ約3.3%増加し、目標値には達しませんでした。

今後も、省エネルギー活動を継続し、前年度比エネルギー原単位1%削減を推進します。

■ P.37 全社および管理指定工場ごとの エネルギー原単位の年度別推移

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場

エネルギー原単位
約**3.3%**
増加
(2022年度比)

■ 設備の改造・導入による使用エネルギー削減

2023年度も高効率化機器への更新、既存設備の効率稼働、照明のLED化などによる使用エネルギー削減に取り組みました。

■ P.37 設備の改造・導入の主な内容和使用 エネルギー削減効果(原油換算値)

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

設備の改造・導入による
使用エネルギー削減効果
約**320kℓ**
削減
(原油換算値)

3R活動と完全ゼロエミッション

廃棄物の削減に向けて

循環型社会の実現を目指して3R[※]活動を推進しています。特に廃棄物の発生量自体の削減を目指す発生源対策(リデュース)を重視し根本原因を追究、廃棄物の発生抑制に注力しています。

※廃棄物の発生抑制(リデュース)、部品などの再利用(リユース)、再生資源としての再利用(リサイクル)の略語

廃棄物等[※]削減活動結果

2023年度は、「2018年度廃棄物排出量実績(約8,507トン)に対し12%削減」を目標に活動し、約1,941トン(約22.8%)削減しました。生産物量の減少などによるところもありますが、2018年当時は廃棄物となっていたものを有価物として販売できるようになったことが大きな要因です。今後も、既存のリサイクルフローを見直し、廃棄物の分別・選別の徹底、有価物化や廃棄物の再製品化などを推進し、いかにして廃棄物発生量を抑制するかを課題とし、廃棄物の削減に注力していきます。

■ P.37 廃棄物等総排出量

※廃棄物等：産業廃棄物と再資源化物を含めたもの

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

廃棄物等総排出量
約**1,941トン**
約**22.8%**
削減
(2018年度比)

最終処分量状況

2023年度は、「完全ゼロエミッション（最終処分率*0.1%未満）の継続」を目標に活動した結果、最終処分率は0.04%となり、2022年度に引き続き、完全ゼロエミッションを継続しました。

今後も完全ゼロエミッションの継続を目指し、分別・選別のさらなる徹底およびリサイクルに取り組んでいきます。

P.37 最終処分量および最終処分率

※最終処分率 (%) = 最終処分量 / 総排出量 × 100

【対象範囲】ISO 14001 : 2015登録事業場



大気汚染防止

環境負荷物質の大気排出削減目標

アキレスグループは、「環境負荷物質の大気汚染防止」を全製造部門の共通テーマとしています。中長期目標としては「環境負荷物質の大気排出量を2018年度に対し、2030年度までに35%削減」を掲げ、労働安全衛生法、PRTR^{※1}法および大気汚染防止法に基づき、大気排出量の計画的な管理・削減に取り組んできました。

PRTR法第一種指定化学物質削減

2023年度からは改正されたPRTR法に則り、該当物質の排出量などを把握した結果、2023年度のPRTR法第一種指定化学物質の年間排出量は約325トン（2018年度比約26.6%削減）、年間移動量は約191トン（同約23.6%削減）となり、年間の排出量・移動量計は約516トン（同約25.5%削減）となりました。

なお、以下の【対象範囲】を含むアキレスグループ全体でのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量の実績は、P.38【PRTR法対象化学物質の排出量・移動量】をご参照ください。

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場



VOC大気排出量削減

PRTR法対象物質を含むVOC^{※2}物質の中で特に大気への排出量の多い5物質（DMF、ジクロロメタン、トルエン、MEK、酢酸エチル）を「環境負荷物質」と定め、全製造部門でVOC物質から非VOC物質の代替物質への移行や排煙処理装置（RTO）導入による大気排出量の削減を推進しています。

2023年度は、2018年度比10.5%削減を目標に取り組んだ結果、約37.0%削減となり目標を達成しました。

これらの削減は、表面処理剤の無溶剤化や生産構成による取扱量の減少のほか、排出係数の見直しや生産数量の減少などが

要因となっています。

なお、以下の【対象範囲】を含むアキレスグループ全体での環境負荷5物質の大気排出量実績は、P.38【環境負荷5物質の大気排出量】をご参照ください。

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場



※1 Pollutant Release and Transfer Register : 有害性のある多種多様な化学物質が、どこから、どのくらい、環境中に排出されたか、廃棄物として移動したかを把握し、集計・公表する仕組み

※2 Volatile Organic Compounds : 揮発性有機化合物の略称。空気中に揮発する性質のある有機化合物

生物多様性への取り組み

基本的な考え方

アキレスグループでは、人間社会が生態系から恩恵を受ける一方で、大きな負荷をかけていることを認識し、環境負荷となる温室効果ガス排出量の削減ならびに化学物質の管理・低減などを中心に、生物多様性の保全を含めた自然資本毀損の低減に取り組んでいます。

アキレスグループの事業と自然資本との関係

2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において、新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。また、目標には「2030年までに、陸地と海洋の少なくとも30%を保全または保護すること（30by30目標）」が盛り込まれました。

この世界目標を踏まえ、日本政府は2023年3月に「生物多様性国家戦略」を改訂し、2030年ミッションとして、自然資本の毀損を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現を掲げています。

企業は自社が依存している自然資本と自社の事業活動が自然資本に与える影響について、自社の事業領域において生態系上重要な場所を特定し、リスクと機会という観点から情報開示を行うことが求められつつあります。

アキレスグループは、国内外にプラスチック製品の製造拠点を有しており、石油由来の原材料、植物由来のゴム、繊維や紙製品を大量に使用しています。また、加工時の冷却用として地下水を一部利用し、法令は遵守してはおりますが大気中に化学物質を排出し、加工時の廃棄物を排出していることから、事業活動が生態系に重大な影響を与える恐れがある場合は、これら環境負荷を低減する取り組みと併せて情報を開示することが、重要な課題であると認識しています。

自然資本を毀損させる要因としては、「土地・海洋利用の変化」「気候変動」「天然資源の利用・開発」「汚染」「侵略的外来種」などの要因があり、企業は、これらがもたらす自然資本の毀損が自社に与えるリスクについて、以下の観点から分析し、自社の状況を報告することが必要となります。

【自然資本の毀損が自社に与えるリスク】

物理リスク	移行リスク	システミックリスク
<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンの不安定化 ・自然災害の発生 ・感染症の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・評判 ・法規制や訴訟 ・消費者需要や投資家志向の変化 ・技術の陳腐化 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業全体への物理、移行リスクの波及

アキレスグループでは、グループ事業と自然資本毀損リスクならびに対策について検討を進めていきます。

森林の保全

■ 日光杉並木オーナー制度

日光杉並木街道は、およそ370年前に植えられた杉の巨木が日光街道・例幣使街道・会津西街道の三つの街道にまたがる壮大な杉の並木道です。三つの街道のうちの一つである例幣使街道が当社足利工場のある足利市を通っていることもあり、近年の周辺環境の悪化から杉並木を保護するための「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、保全に協力しています。



日光杉並木

■ 琵琶湖森林づくり基金への寄附

当社が製造拠点を置く滋賀県には、重要な水源である琵琶湖があります。また、琵琶湖を取り巻く森林は琵琶湖や淀川流域の重要な水源林であると同時に多様な生物の生息域でもあります。

滋賀県では、この重要な環境を保全すべく森林づくり事業を推進しており、当社はこの活動を支援しています。



琵琶湖周辺森林での間伐イメージ (画像提供：滋賀県)

水資源の保全

当社は、毎月排水の自主測定を実施し、使用後の排水を環境に影響のない状態で河川へ排出しています。なお、当社足利第二工場および滋賀第一工場、昆山阿基里斯新材料科技有限公司では、工業用水の一部を循環使用しています。

■ 「水質事故被害拡大防止訓練」へ参加

当社は、滋賀県ならびに湖南・甲賀環境協会などが万が一の事故発生を想定して行っている「水質事故被害拡大防止訓練」に積極的に参加し、琵琶湖を含む周辺環境保全の重要性を再認識しています。

2023年10月3日に行われた訓練は、協会会員・県・市環境行政など総勢90人が参加しました。



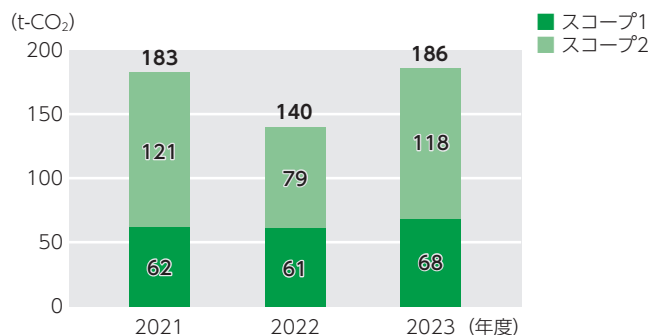
水路で実際に土のう積み体験する訓練(滋賀県)

販売拠点の取り組み

子会社を含む国内販売拠点でも、温暖化対策として、CO₂排出削減に取り組んでいます。販売拠点における主なCO₂排出は、電力やガス使用によるものです。ほとんどの販売拠点はテナントビルに入居しているため、契約電力をグリーン電力に切り替えることが困難なため、照明のLED化や節電に努めるとともに、今後はクレジットによる相殺などを検討しています。

また、社有車利用時のガソリン燃焼によるCO₂排出を削減するため、ハイブリッド車への切り替えを進めています。2023年度は、当社が入居しているビルの電力がグリーン電力から通常の電力に変更となったため、スコープ2が増加しています。

【国内販売拠点のCO₂排出量(スコープ1+2)】



注：スコープの定義に関しては以下のホームページをご参照ください。

サプライチェーン排出量の活用について

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/dms_trends/seminar2016_06.pdf



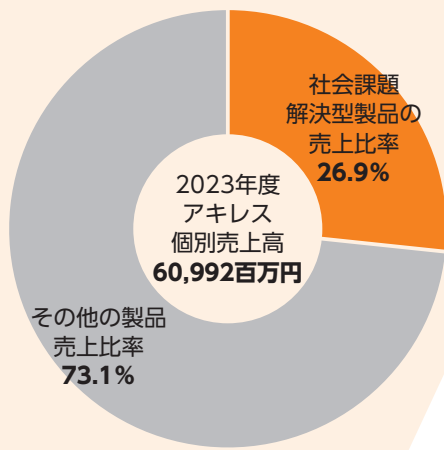
製品・サービスを通じた真の満足と感動の提供

社会との共通価値創造につながる取り組み

当社製品は全てお客様のニーズに対応した製品であり、広義では課題解決型製品と位置づけられますが、個別の具体的な社会的課題を解決する目的で、当社独自あるいはお客様との協働で開発したものを「社会課題解決型製品」と定義しています。

当社は、持続可能な社会の実現を目指し、社会課題解決型製品の拡充に取り組んでいます。

【2023年度 社会課題解決型製品の売上比率】



各事業部の取り組み

シューズ事業部

「ALL DAY Walk」のリニューアル

当社は、より快適に歩けるように「ALL DAY Walk」をリニューアルしました。「ALL DAY Walk」は東日本大震災を契機として2013年に誕生した、長時間の歩行における快適な履き心地に配慮したオシャレな女性用パンプスブランドです。ポイントはこだわりのインソール。柔らかなクッションが足裏全面をサポートし、かかとの低反発クッションが歩行時の衝撃と負担を軽減します。

リニューアルしてより歩きやすく!

ALL DAY Walk



ALL DAY Walk

<https://www.achilles-shoes.com/product/alldaywalk/>



車輻資材事業部×工業資材事業部

自動車シート用導電性表皮材

当社が開発した「導電性表皮材」が採用される車種が増加しています。

運転席のシートに「導電性表皮材」を用いることで、ドライバーと周辺に溜まっている静電気をボディ全体に分散させて、帯電量を軽減します。本製品の静電気軽減機能が安定した車両挙動に貢献するとともに、より疲れにくく、気持ちのいいドライブングに寄与します。

当社の静電気対策技術は40年来の歴史があり、これまでも製造現場の設備資材・包装材・機器、半導体ウエハーや電子デバイス向けの静電気対策品に活用されています。また、車両用シートの表皮材についても長年に亘る歴史、多くのノウハウを有しています。自動車メーカーのご協力を得て、当社がイノベーションで創出した製品です。

化成品事業部



海洋廃プラスチックへの対応

当社はCLOMA*に参加し、生分解性プラスチック素材のフィルム製品を主に農業や林業用に広く普及させるよう、開発ならびに販売に取り組んでいます。

※「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(通称:CLOMA)」は、海洋プラスチックごみを削減するため、廃棄物の適正管理に加え、プラスチック製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みの強化や、生分解性に優れたプラスチック、紙などの代替素材の開発と普及の促進など、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして設立されました。



クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス

<https://cloma.net/>



生分解性プラスチック素材 農業用フィルム
「ビオフィレックスマルチプラス」
<https://www.achilles.jp/product/agriculture/horticulture/bioflex-multi-plus/>



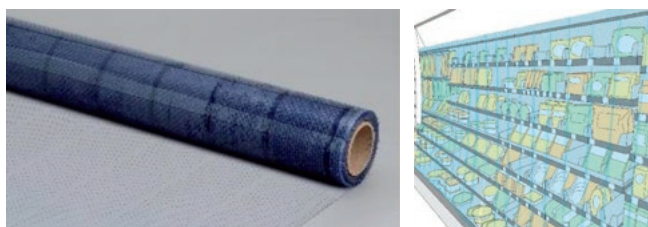
生分解性プラスチック素材 農業用フィルム
「ビオフィレックスマルチGM」
(こんにゃく芋向け)
<https://www.achilles.jp/product/agriculture/horticulture/bioflex-multi-gm/>



店舗の節電対策に適した保冷対策用フィルム

当社は、2023年6月に、業務用冷蔵ショーケースの保冷用途に特化した透明軟質PVCフィルム「パンチングフレキシブルフィルム」と、店内ですぐ使用できるように加工した「ショーケース保冷用フィルム」を発売しました。

商品の視認性、保冷性、軽量性を追求し、ガイドレーンに沿って暖簾状にカットでき、商品の取り出しやすさにも配慮し、さらに穴あけ加工による結露対策も施しました。



「パンチングフレキシブルフィルム」

店舗での使用イメージ

「パンチングフレキシブルフィルム」

<https://www.achilles.jp/news/newsrelease/2023/0616.html>



建装事業部



糊付け不要で簡単に壁紙の上から重ねて貼れる壁紙

当社は、2024年2月よりアキレスWEBショップで「壁STRY(カベストーリー)」の発売を開始しました。この製品は、特殊な不織布に柄を印刷し、裏面にシール加工を施すことで、壁紙の上から重ねて貼ることができる壁材です。

「壁紙を貼り替え、部屋のイメージを変えてみたい」という方の想いにお応えする製品です。



「壁STRY」

<https://achilles-webshop.com/collections/wallpaper>



防災事業部 × ウレタン事業部



非常用圧縮マットレス

当社は、長年培ってきたウレタンフォーム製造の技術と経験を生かし、避難所で使用する圧縮収納が可能なマットレスを開発しました。中材に程よい弾力でクッション性に優れたウレタンフォームを採用し、硬い床の上でも身体をしっかりと支え、睡眠・休息をサポートして避難者の身体的な負担を軽減します。さらに中材を覆う側生地(がわきじ)には、肌触りが良く吸湿速乾性の良い素材を使用することで、快適性を高めています。



「アキレス非常用圧縮マットレス」

<https://www.achilles.jp/product/medical-lifesaving/refuge-support/compression-mat/>



ウレタン事業部



リサイクル液化炭酸ガス発泡の軟質ポリウレタンフォーム

当社は、産業から排出される液化炭酸ガスなどを再利用したリサイクル液化炭酸ガスを使用した軟質ポリウレタンフォーム「CRIIN FOAM®」(クリーンフォーム)を開発し販売を図ってきました。

環境対応への要請が強まってきていることから、2024年1月に、「CRIIN FOAM®」の生産設備を増設しました。



「CRIIN FOAM®」

<https://www.achilles.jp/product/manufacturing-facility/airton/criin/>



断熱資材事業部



住んだまま、断熱リフォームと耐震補強ができる 木造住宅外壁上張り断熱工法「ソトダンプラス」を発売

当社は、2023年11月1日に断熱改修と耐震補強を住んだままで行うことができる木造住宅外壁上張り断熱工法「ソトダンプラス」の販売を開始しました。我が国の課題であるストック住宅の省エネ性能改修のソリューションとして期待されています。

「ソトダンプラス」は、当社の高性能硬質ウレタンフォーム断熱材「キューワンボード」を既存木造住宅の外壁に上張りし、さらに構造用合板による補強を行うことで、断熱改修と耐震補強を併せて実施できる新工法です。



既存の外壁に上張り施工する「ソトダンプラス」

構造用合板による耐震補強も併せて実施可能

「ソトダンプラス」

<https://www.achilles.jp/product/construction/insulation/sotodanplus-method/>



工業資材事業部



ウエハーキャリアの洗浄リユースサービス

当社は、静電気対策技術で社会のデジタル化に欠かせない半導体の生産に貢献しています。静電気対策製品の提供と併せて、環境負荷低減に貢献すべく、ウエハーキャリアの洗浄リユースサービスを展開しています。



国内子会社の取り組み

アキレスリテール株式会社



お客様課題への対応

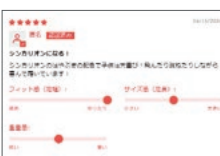
2023年9月にBROOKS公式オンラインショップを開設し、その翌月にアキレスウェブショップをリニューアルオープンしました。

サイトデザイン、決済方法、検索機能を強化し、ユーザーエクスペリエンスを向上させることで、お客様よりアキレス製品について多くの声をいただけるようになりました。

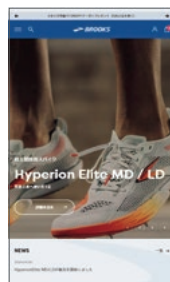


アキレスウェブショップ

<https://achilles-webshop.com/>



サイト内のお客様の声



BROOKS公式オンラインショップ

<https://brooksrunning.co.jp/>



サイト内のお客様の声

アキレスコアテック株式会社



環境負荷軽減につながる取り組み

アキレスコアテック株式会社は、アキレスグループの一員として、環境負荷軽減につながる取り組みを強化しています。

近年、データセンター市場の急成長に伴い、データセンターの新設や拡張工事が進む一方で、電力を大量に消費するデータセンターの省エネ対策が課題となっています。当社では、この課題へのソリューションとして、軟質のビニールカーテンで間仕切りを施し空調の効率化を図る提案を行っています。当社では、お客様のご要望に応じて、生地、加工、施工協力などをトータルで提案できる強みを生かした活動を積極的に展開しています。

また、建築分野では、省エネ法が改正され省エネ基準の適合が義務化されたことを受け、流通店、設計事務所や工務店を対象にセミナーや説明会を開催し、当社グループの高性能な断熱材の訴求に注力しています。

一方、私たちの食を支える農業分野では、生分解性フィルムの販売に注力しています。生分解性マルチフィルムは、露地栽培に欠かせない性能を有しつつ、使用後産業廃棄物として回収焼却や埋め立てが不要であり、地中の微生物により水と二酸化炭素に分解されるため、海洋プラスチックごみ対策にも有効です。



生分解性マルチフィルム「ピオフィレックスマルチプラス」による露地栽培風景

アキレスビニスター株式会社



マテリアルリサイクル推進への取り組み

欧州を中心に地球温暖化対策として、資源の循環型社会(サーキュラーエコノミー)構築に向けた動きが進んでいます。

アキレスビニスター株式会社では、「持続可能な社会の実現」を目指し、リサイクル製品の販売にも取り組んでいます。

当社が販売するポリ塩化ビニール(以下、塩ビ)製の透明フィルムは、さまざまな加工が施され製品に仕上げられていますが、その際に端材や残材が発生します。

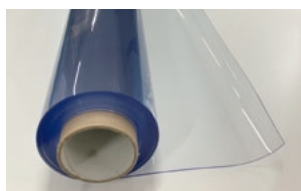
これらの廃材の一部は、マテリアルリサイクルされ大阪府の認定を受けた「大阪府認定リサイクル製品」*として再生されています。

アキレスビニスター株式会社は、「大阪府認定リサイクル製品」に認定された再生塩ビ素材製品の販売を通じて、循環型社会の構築に貢献していきます。

※「大阪府認定リサイクル製品」の詳細については以下をご参照ください。

大阪府リサイクル製品認定制度

https://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/recycle-products/about_purchaser.html



透明フィルム



透明フィルム残材



草刈り用の鎌の刃先カバー



再生塩ビシートグリーン

アキレスウエルダー株式会社



環境負荷低減につながる取り組み

アキレスウエルダー株式会社は、軟質塩ビフィルムやシートの溶着加工を行っています。主な加工製品は、農業用ビニールハウスのフィルムですが、それ以外にも、工業用ビニール間仕切りカーテンや災害時用を含む大型テントなどがあります。

取り扱っている製品には、環境負荷低減につながる保温性に

優れた農業用ビニールハウスのフィルムや生分解性フィルム、空調効率を高める目的で使用される工場や倉庫用の間仕切りカーテンなどがあります。

また、これらのほかに、アキレス株式会社と連携し環境負荷の低減を図る商品の開発にも注力しています。例えば、土木工事の空洞補修作業において、工期短縮と省力化が図れる製品「ジュウテンバッグ」*も、アキレスウエルダー株式会社が加工を手掛けています。

アキレスウエルダー株式会社は、アキレス株式会社が目指す社会課題解決の一助となるよう、独自の技術力を強みに伴走しています。

※「ジュウテンバッグ」はアキレス株式会社の登録商標です。



「ジュウテンバッグ」

<https://www.achilles.jp/product/construction/civil-work/juten-bag/>



東北アキレス株式会社



快適な室内環境づくりへの取り組み

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、建築物の省エネ性能に係る法令が改正され、新築住宅に関しては、2025年4月より省エネ基準適合が義務付けられます。また、2030年までに新築住宅の平均でZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の実現を目指すことが目標として示されています。

また、地政学リスクや円安の影響でエネルギー価格の高止まりが継続しており、省エネ住宅への消費者の関心は高まりつつあるようです。

東北アキレス株式会社では、工務店様や施工店様を対象に、仙台と郡山の2カ所で開催された対面式のセミナーにおいて、今後期待される快適性と省エネルギー性を両立した建築一体型空調システム「エクセレント・ハウジング・システム」*を紹介しました。

これらの活動を通じて、今後も引き続き、ZEH住宅の普及に取り組んでいきます。



東北アキレス株式会社・YKK AP株式会社・日本住環境株式会社・株式会社ステック環境研究所4社共催による東北地区コラボセミナーの風景

※「エクセレント・ハウジング・システム」の詳細は以下をご参照ください。

ニュースリリース

<https://www.achilles.jp/news/newsrelease/2023/0201.html>



山形アキレスエアロン株式会社



省資源・省エネの取り組み

山形アキレスエアロン株式会社は、環境負荷軽減の取り組みとして、3R*活動を推進しています。

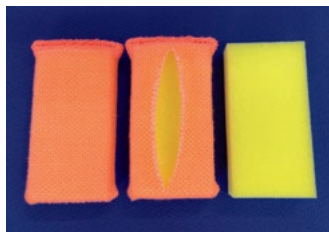
原反からの材料の取り方を工夫したり、包装設備を更新することに加え、不具合品を再利用するなどし、廃棄物の削減に努めています。

例えば、ネットスポンジの不具合品は、中材のウレタンを取り出して再利用しています。手間はかかりますが、廃棄物を削減し歩留まりを向上させる効果を実感しています。

また、省エネルギーへの取り組みも行っています。電気の消し忘れによる無駄な電力を削減するために、トイレや廊下にはセンサーライトを設置しています。

SDGsの目標達成のために、私たちができることをよく考え、今後も限りある資源をうまく活用していきます。

*廃棄物の発生抑制(リデュース)、部品などの再利用(リユース)、再生資源としての再利用(リサイクル)の略語



ネットスポンジ(真ん中のものは中材のウレタンを取り出すためにネットをカットした状態)

関東アキレスエアロン株式会社



関東アキレスエアロン株式会社が行っている環境対応をご紹介します。

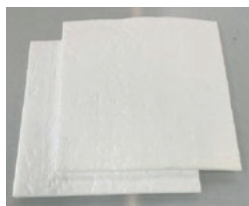
廃棄物削減(省資源化)

ウレタンフォームの端材をチップ化し、クッションの芯材として再利用しています。



チップ化したウレタンの充填作業風景(再利用率 約10.0%)

また、ウレタンフォームの端材シートを、クッションやマットレスの芯材として再利用しています。



ウレタンの端材シート



ウレタンの端材シートを再利用した製品(再利用率 約3.3%)

環境配慮素材の使用

リサイクル液化炭酸ガスを使用した軟質ウレタンフォーム「CRIIN FOAM®」(クリーンフォーム)*を利用することでCO₂の抑制に取り組んでいます。

*「CRIIN FOAM®」(クリーンフォーム)はアキレス株式会社の登録商標です。

輸送効率アップによるCO₂排出削減

マットレスの体積が3分の1から4分の1程度になるまで圧縮梱包し、輸送時の積載効率を高めています。



梱包前



圧縮梱包後

省エネルギーへの取り組み

断熱製品の販売に際して、省エネ診断ソフトを使用し、見えにくい温度・光熱費を「見える化提案」することで、省エネ住宅の普及に取り組んでいます。

また、ハイブリッド車の導入を推進中です(2024年度導入計画:2台)。

地域社会への貢献活動

関東アキレスエアロン株式会社は、アキレス株式会社と共に、地域の清掃活動(グリーン作戦)に参加しています。

大阪アキレスエアロン株式会社

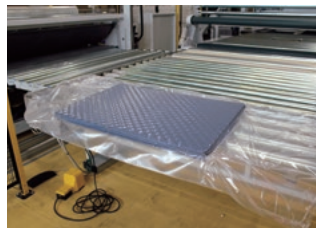


輸送時の積載効率アップの取り組み

大阪アキレスエアロン株式会社は以前から取り組む圧縮梱包は、厚さ10cmのマットレスの体積を約59%圧縮し輸送時の積載効率を向上させることで、輸送時のCO₂排出量の削減に寄与しています。また、急増するインターネット通販においても、体積を圧縮することで、宅配便の利用が可能となりました。

さらに災害備蓄品や店舗での陳列など、限られたスペースでの備蓄保管に適した圧縮梱包はさまざまな場面で評価されています。

製品の圧縮梱包需要の高まりを受け、当社では2024年6月より2台目の大型圧縮梱包機を導入し、お客様のご要望にお応えすると同時に環境負荷低減に貢献しています。



圧縮梱包(板状)



圧縮梱包(ロール状)

九州アキレスエアロン株式会社



環境負荷削減につながる取り組み

九州アキレスエアロン株式会社は、食品用包装資材を生産する過程において発生する軟質ウレタンフォームの端材をリサイクルすることによって、産業廃棄物発生ゼロ化を実践しています。

軟質ウレタンフォーム加工時には、2種類の端材が発生します。一つは、軟質ウレタンフォームのブロックをスライス加工した際に発生する上下品(写真左)で、もう一つは、スライス品を製品寸法にカットした際に発生する余尺品(写真右)です。

これらは全て、家具の芯材や車両用チップモールド品の材料として再利用されています。



軟質ウレタンフォームのブロックをスライス加工した際に発生する上下品

スライス品を製品寸法にカットした際に発生する余尺品

三進興産株式会社



廃棄物削減の取り組み

三進興産株式会社の上尾工場では、製造時に発生する廃棄物の削減に注力しています。

特にインソールの生産時に発生する抜きカスの産廃処理費用は、年間4百万円近くにもものぼり、この費用を削減するため、以下の取り組みを実施し、削減効果を検証しています。

- ・歩留まりの見直し
- ・抜き型の再設計
- ・加工材料の形状見直し
- ・成型機の変更(オーバーフロー低減)

また、追加の対策として、生産時に排出されたインソールの端材を粉砕し、再利用することも検討中です。



インソール生産時の廃棄物

成型機を変更

アキレス島根株式会社

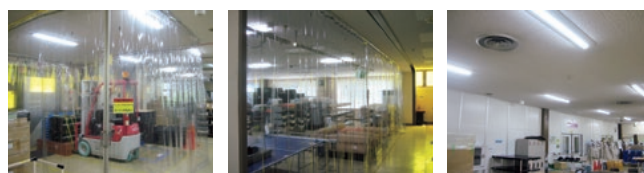


省エネの取り組み

アキレス島根株式会社の主な事業は、シリコンウエハー搬送用資材の製造とシューズ用インソールのラミネート加工、外反母趾サポーター縫製です。

シリコンウエハー搬送用資材の製造についてはクリーンルーム内での作業となるため、ゴミ・ホコリ・虫には特に注意が必要となります。そこで資材搬入口をビニールカーテンで仕切ることによってゴミ・ホコリ・虫の侵入を防ぐと同時に、工場内の空調効率化を図っています。

そのほかにも、工場内の照明のLED化を進めており、省エネ対策に取り組んでいます。



資材搬入口の間仕切りカーテン

工場内の間仕切りカーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

照明のLED化

カーテン

品質への取り組み

品質への考え方とマネジメントシステム

アキレスグループは、「製品の安全性と品質の確保」を全従業員が徹底するよう、「アキレス行動指針」を定めています。また、お客様のニーズや市場動向を的確に捉え、お客様に満足していただける製品・サービスを提供する仕組みの基準として、国内グループほぼ全てで品質マネジメントシステムの国際規格 (ISO 9001) を取得し運用しています。「品質マニュアル」で、各事業部の事業部長が品質保証の責任者として品質目標を設定し、安全で安心な製品・サービスの提供に努めることを定めています。

アキレスグループ品質基本方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-quality.pdf#view=Fit>



【ISO 9001 : 2015登録状況】

登録組織名	登録年月	登録番号
アキレス株式会社	2003年 4月	JUSE-RA-2090
ACHILLES USA, INC.	1998年 4月	33354

※2020年度に子会社を含む国内グループのISO 9001登録を統合しました。

品質改善プログラム

当社は、工程を確認する活動として「工程パトロール」を実施しています。各事業所の製造工程を定期的にパトロールし、標準化された方法を遵守して製品を製造し、検査していることを確認しています。

また、認定製品の品質管理状況を、定期的に確認しています。取得している認定(業界、法令)製品とその品質管理状況を調査し、認定の基準に満たない製品の販売がないことを確認しています。

上記に加えて、近年は全従業員の品質意識を高める目的で、品質教育にも力を入れています。



工程パトロールの風景

品質保証の仕組み

品質保証本部は、各事業部の製品企画・開発、生産、販売の各プロセスにおいて、適宜適切な提案を行い、品質保証体制の維持・向上に努めています。

生産

- 製品ごとに生産ラインに適した工程管理と検査方法を定め、効率生産と品質安定化を推進しています。
- 地球環境への負荷低減を図るため、地球温暖化防止と省エネルギー、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動や大気汚染防止などを推進しています。
- 製品の品質向上および技能レベル向上を目的に、全ての従業員に対し教育指導を実施しています。
- 従業員全員でQC活動に取り組み、工程や品質問題の解決や改善活動を実施しています。

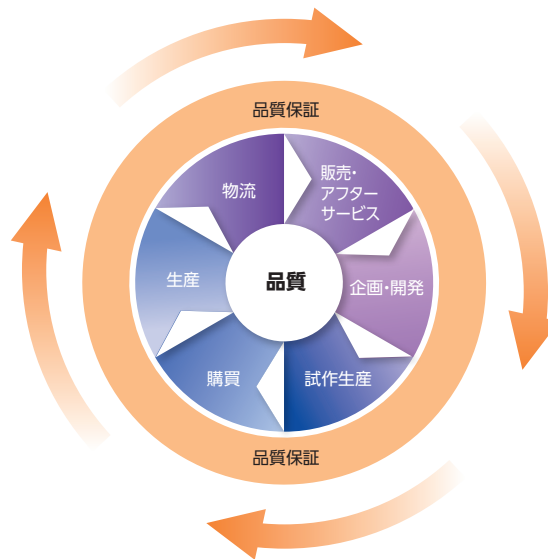
購買

- 企画・開発、製造部門と連携し、使用する材料の安全性、環境適合性、および調達先の品質保証体制などを調査した後、購買品を選定しています。
- 調達先には「アキレス調達基本方針」の遵守を促すことで、企業の社会的責任(CSR)への取り組みをサプライチェーンに広めています。また調達活動においていかなる違反行為にも加担しません。

販売・アフターサービス

- お客様からの当社製品・サービスへのご相談やお問い合わせは、販売担当部署でお受けする以外に「お客様相談室」でもお受けしています。いずれの窓口でも、お客様のお声に耳を傾け、迅速に対応するように努めています。

- 想定外の重大問題が予想される場合は、お客様の安全を第一に考え、情報開示と迅速な対応を行います。
- 環境対応設計製品に関しましては、お客様が他類似品との環境効果を容易に比較できるように努めています。



企画・開発

- お客様からのご要望および安全・安心を考慮した製品設計を行っています。
- 素材および使用材料の安全性の検証をしています(使用禁止・制限化学物質、および健康に影響を与える物質を含まないことを確認)。
- 製品の加工時、施工時、および使用時を想定した要求物性への適合試験を実施しています。
- 製品ごとに品質保証部を交えたデザインレビューを実施しています。

お客様と共に

基本的な考え方

当社は「社会との共生」＝「顧客起点」の企業理念のもと、お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、持続可能な豊かな社会の実現に貢献することを目指しています。また、お客様の顕在的・潜在的ニーズを把握するため、お客様との対話の機会を大切に考えています。その役割を担う窓口の一つとして「お客様相談室」を設けています。

対応品質向上への取り組み

「お客様相談室」では、対応品質についてお客様にご評価していただき、改善に努めています。2023年度における総合評価点は4.9でした（開始年度である2012年度の評価点は4.5）。

なお、2023年度は「お問い合わせ」と「ご意見」を合わせて3,655件（前年度より711件減少）のお電話やメールなどをいただきました。

【お客様のご評価】アンケート形式による5段階評価

【評価項目】①言葉づかいや態度、②気持ちの良さ、③情報や商品知識の提供、④迅速さ、⑤満足度

大学生への啓発活動

当社は、消費者課題に取り組んでいるACAP*に所属しており、2021年度から、ACAP内で企業研修委員に選ばれ、参加企業の新人・中間層・管理職に対して、階層別の研修を実施し、現在も継続しています。また、ACAPとのコラボ講座として、大東文化大学と立正大学の2校で、「企業におけるお客様相談室の役割」や「SDGs」などをテーマに持続可能な消費活動のあり方と必要性などをお話ししました。

※ACAP：消費者関連専門家会議（約500社が参加）



立正大学での講演風景

ACAP

<https://www.acap.or.jp/>



お客様とのコミュニケーション強化

お客様に寄り添う取り組みも進めています。

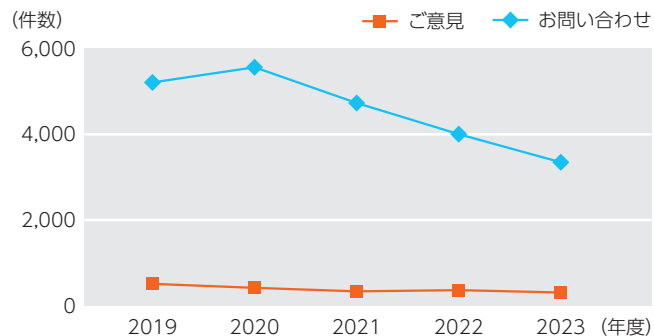
一例として、シューズのお問い合わせに備え、お客様相談室の従業員4人全員が「シューフィッター」（足と靴の専門資格）の資格を取得し、お客様からのご相談に適切にお応えできるように努めています。

また、以前から実施している「足育（そくいく）相談室」の活動も継続しています。本社ショールーム（東京）に来社いただいて「足型測定とカウンセリング」を行うサービスと、小中学校などに向いての足と靴に関する「出前講座」を行っています。2023年度は、「足型測定とカウンセリング」の来客数は39人、「出前講座」の実施件数は56件、聴講者数は3,153人でした。2013年度のスタート時からの累計では、「足型測定とカウンセリング」の来客数は647人、「出前講座」の実施件数が330件、聴講者数は17,541人となっています。



埼玉県新座市の小学校での講座風景

【お客様相談室に寄せられたお問い合わせとご意見の件数推移】



お取引先様との協働

基本的な考え方

アキレスグループは「企業行動憲章」に従い、法令遵守はもとより倫理的な行動に努め、公正かつ自由な取引を通じてお取引先様と長期的な信頼関係を構築し、相互協力により共存共栄の関係を図っております。また、「アキレス調達基本方針」を定め、環境に配慮した持続可能な調達と法令遵守ならびに人権尊重などへの取り組みをサプライチェーン全体に広めています。

アキレス調達基本方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-procurement.pdf#view=Fit>



CSR調達の取り組み

当社では、年に1回、主要お取引先様に「CSR調達アンケート」を実施し、調達基本方針の遵守のチェックを行っています。また、2021年度から、人権リスク調査も行っています。いずれも、セルフアセスメント方式によるものですが、回答内容に応じて対話を重ね、リスク低減に努めています。

サプライチェーンにおける人権リスク調査

(人権リスク調査の構成)

- ✓ 強制労働・児童労働などへの関与リスク
- ✓ 労務管理に関するリスク
- ✓ 職場の安全衛生に関するリスク
- ✓ 人権侵害を防止する管理体制

■実施結果の概要

下請事業者を含む主要お取引先様242社を対象に、二次サプライヤーへの聞き取り調査を含めた回答をお願いし、232社(回答率95.9%)からの回答を確認しました。昨年同様、国際社会で懸念されているような強制労働や児童労働、外国人労働者などの拘束労働などは確認されませんでした。また、経営資源が乏しい小規模事業者との対話を重ね、リスクの低減に努めました。

セルフアセスメント方式による調査に加え、業界ガイドラインや苦情窓口寄せられた情報などを鑑み、発現性・重大性・回復困難性の観点より、当社グループにおける人権侵害リスクの評価を実施しました。

人権尊重と多様な人材の活用

基本的な考え方

アキレスグループは、従業員を重要なステークホルダーと位置づけています。従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、安全と健康に配慮した働きやすい職場環境の整備に努めています。

■調査結果の概要

セルフアセスメント調査において、総合的に当社基準を下回ったお取引先様は、15社(6.5%)でした。当社基準以下は、大半が小規模事業者でした。

また、リスク評価の結果、不確実ながらリスクが高いと評価したものは以下の通りでした。

- アジア地域のサプライチェーンの上流における人権対応
- 下請企業の従業員の労働安全衛生環境

【セルフアセスメント調査の結果概要】

	当社基準以下のお取引先様	
	2022年度	2023年度
強制労働・児童労働などへの関与リスク	0社(0.0%)	0社(0.0%)
労務管理に関するリスク	1社(0.4%)	2社(0.9%)
職場の安全衛生に関するリスク	24社(10.0%)	24社(10.3%)
紛争鉱物対応や個人情報保護体制に関するリスク	31社(13.0%)	33社(14.2%)
当社基準を下回ったお取引先様	16社(6.7%)	15社(6.5%)

■今後の取り組み

不確実ながら人権リスクが高いと評価した事項に対して、関係企業の協力を得ながら、掘り下げた調査を行い、人権侵害が認められた場合は、当社が取り得る対応を検討します。

リモート調達方針説明会

本年は調達方針説明会を対面とリモートのハイブリッド方式で実施しました。182社197人のお取引先様に持続可能な調達を実現するため、BCP強化、人手不足によるリスク、人権尊重、脱炭素などを含む当社方針を説明し賛同を求めました。



調達方針説明会の風景(東京本社)

人権尊重・公平

アキレスグループの全ての役員と従業員は、人権を尊重し、差別を含めた人権侵害やその行為への加担を行わないことを誓約しています。

また、パワーハラスメント・セクシャルハラスメントを禁止し、社内外に通報窓口を設けています。

アキレスグループは、「アキレスグループの人権方針」を定めており、全ての従業員に対し公平・均等に機会を与えるように努めています。

アキレスグループの人権方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-hr.pdf#view=Fit>



雇用の状況

アキレスグループは、計画的な雇用に努め、均等な雇用機会を提供しています。

国内連結子会社を含め、アキレス株式会社は、2021年4月より定年年齢を60歳から65歳に改訂し、2029年度まで定年年齢を段階的に引き上げる経過措置を実施しています。

【従業員数】2024年3月31日現在(連結)

男性 1,344人	女性 345人	合計 1,689人
-----------	---------	-----------

【雇用状況関連データ】2024年3月31日現在(単体)

平均年齢	男性 41.6歳	女性 43.8歳	全体 42.0歳
平均勤続年数	男性 19.7年	女性 21.7年	全体 20.1年
平均年収	約570万円		
男女の賃金の差異*	全従業員		83.3%
	正規雇用者		84.1%
	パート・有期雇用者		86.3%
役員(執行役員を含む)	男性 30人	女性 2人	合計 32人
部長職	男性 37人	女性 1人	合計 38人
課長職	男性 200人	女性 7人	合計 207人
定年退職者再雇用制度利用者(2023年度)	89人		
中途採用者比率(2023年度)	25.5%		
障がい者雇用率(2023年度)	2.2%		

※(女性従業員の平均年間賃金÷男性従業員の平均年間賃金)×100

個人情報保護

アキレスグループでは、個人情報管理規定に基づき、従業員への教育訓練を行うとともに、安全管理措置を講じ、保有する全ての個人情報を保護・管理しています。

福利厚生

(主な支援制度)

- ◆独身寮や社宅制度
- ◆従業員持株制度
- ◆育児・介護休業制度

【2023年度福利厚生関連データ】2024年3月31日現在(単体)

育児休業制度利用者	男性 20人	女性 2人	合計 22人
育児休業取得率	男性 95.2%*1	女性 100%	
介護休業制度利用者	1人		
年間平均総実労働時間	1,941.9時間		
平均有給休暇取得日数(取得率*2)	12.8日(69.2%)		

※1「育児休業」取得者および「出生時育児休業」取得者の比率

※2 取得率=全従業員の有給取得日数計÷全従業員の有給付与日数計×100%

労働組合

■労使関係

当社には、アキレス労働組合とアキレス本社労働組合の2つの労組があります。共に労使の相互信頼をベースに、会社方針に則り会社発展に貢献することで、従業員の生活維持・向上につなげていくとの基本方針のもと、充実した労使のコミュニケーションを図り、労使協調した取り組みを進めています。

アキレス労働組合には、製造部門で働く従業員(役員、管理職を除く)838人*が加入しています。また、アキレス本社労働組合には、営業部門で働く従業員(役員、管理職を除く)221人*が加入しています。

※2024年7月1日時点の加入員数

■労働組合との協議状況

当社では、年2回の給与および賞与の協議と関連し、年3回の運営協議会(5月、9月、11月)を定例的に開催しているほか、人事諸制度の変更や福利厚生に関する内容など労働条件に関する変更や新設などは、労使で協議し、合意の上で実施しています。

また、安全衛生、環境、資格制度、再雇用など、労使双方による委員会で検討し、公平かつ適正な運用を図っています。

また、労使共済行事として組合主催によるフォトコンテストなどを行い、労使間の交流を図っています。

【主な労使協議】

運営協議会(年3回)／本部労使協議(原則月1回とし、都度実施)／支部労使協議(原則月1回とし、都度実施)／支部協議(都度実施)

健康経営

アキレスグループは、健康経営に取り組んでいます。企業の社会的責任として、従業員の健康衛生管理はもちろんのこと、各自が生活習慣上の問題に気付き改め、健康な長寿を目指すよう、セミナーなどを通じて啓蒙しています。

2023年度は著名なアスリートを講師としてお迎えし、本社会場と国内拠点・国内子会社をオンラインで結ぶハイブリッド形式で、健康セミナーを開催しました。「簡単にできるストレッチ」や「心が元気になる講演」を行いました。また、ウォークラリーへの参加呼び掛けなど、「運動」の取り組みを通じて、一人ひとりの健康の保持増進を図りました。



健康セミナーの風景(東京本社)



2023年度東京都スポーツ推進企業*1に認定



スポーツエールカンパニー*2のブロンズに認定(スポーツ庁)

※1 東京都では2015年度から、従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業などを、「東京都スポーツ推進企業」として認定しています。

※2 スポーツ庁は、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。ブロンズは、5年～6年間継続してスポーツエールカンパニーと認定された企業が対象となり、当社は5年間継続して認定されています。

人的資本経営

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針

多様な人材が持つ多様な価値観、個性のコミュニケーションがイノベーションの創出につながるという考えのもと、従業員一人ひとりが意欲や能力を十分に発揮することができる企業風土の醸成を目指しています。その実効性を高めるため、性別や採用形態にかかわらず、能力を発揮する人材を登用するための制度を設けています。

人事制度上のコース選択では、本人の意思により、専任職コース(既存業務を牽引し、その質の向上と効率化を担う職務)から、基幹職コース(新しいことへの挑戦と業務改革を担い、将来のマネジメント職を目指す職務)へと移行できる制度を運用しています。

また、管理職における女性比率を高めるための前段の取り組みとしては、女性の雇用率を一定以上確保しています。このほか、各種研修など能力開発の機会を性別の区分なく提供し、業務に必要なスキルの取得や能力開発を支援する環境を整備しています。

さらに、専門的なスキルや経験を必要とする業務に対応するため、中途採用者(経験者)を積極的に採用し、管理職への登用を行っています。

アキレスグループにとって、従業員は最大の財産であり、従業員の成長は、アキレスグループが持続的な発展を遂げるために欠くことができないものと捉えています。人材育成においては、OJTと人事制度上の役割等級制度の運用による育成を基本としながら、各階層別の研修などを通じて、必要なスキル・能力の底上げを図ります。それとともに重点項目としては、次世代を担う経営候補者や、海外展開を加速するためグローバルな環境で活躍しうる人材、生産性の向上に資するDX人材などの育成・支援に取り組み、組織力の向上を図っています。

【指標と目標】

指標	目標	2023年度実績
新卒採用における女性比率	2026年3月31日までに20%以上	18.4%
基幹職における女性比率	2026年3月31日までに10%以上	9.2%
管理職における女性人数	2031年3月31日までに20人	8人

注：上記は連結ベースではなく、アキレス株式会社に関するものです。

【教育研修体系(アキレス株式会社)】

	役員	事業部長	部長	課長	各階層	新人
幹部育成						
グローバル						
管理職						
階層別						
コンプライアンス						
専門性						
OJT支援						
自己啓発サポート						

【2023年度の主な研修】

研修区分	研修テーマ数	参加者数
幹部育成研修	1	15人
グローバル研修	5	78人
階層別研修(うち、新人研修)	19	522人(21人)
コンプライアンス研修*	3	501人
専門性向上研修	16	708人
通信教育	各種	83人
安全衛生研修	3	110人
災害対応研修	1	44人

*コンプライアンス研修はアキレス株式会社および国内連結子会社の全従業員の実績です。その他の研修はアキレス株式会社の従業員の実績です。なお、参加者数は、研修区分内の各研修テーマに参加した従業員数の合計です。



グローバル研修の風景



コンプライアンス研修(品質関連)の風景

安全で働きやすい健康的な職場環境

労働安全衛生の考え方とマネジメントシステム

アキレスグループ安全衛生方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-safty.pdf#view=Fit>



主な安全衛生管理活動

■ 安全衛生

当社では、各事業場で安全衛生委員会を設置し、安全衛生教育の実施、各種有資格者の養成などを行い、安全衛生体制を確立しています。また、各種リスクアセスメントと対策を実施し、本質安全化を図っています。

【安全衛生委員会委員割合】

事業場	安全衛生委員	従業員数(※%)
東京本社	12人	274人(4.4)
関西支社	6人	70人(8.6)
足利第一工場	19人	599人(3.2)
足利第二工場	17人	263人(6.5)
滋賀第一工場	12人	87人(13.8)
滋賀第二工場	12人	113人(10.6)
合計	78人	1,406人(5.5)



フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育(滋賀第二工場)

2024年3月31日時点。
※従業員に対する安全衛生委員の割合

■ 労働災害の状況

安全衛生は全てに優先します。労働災害は防止することができ、また防止しなければなりません。私たちは、労働災害を未然に防ぐために、自職場から労働災害を出さない信念を持ち、安全衛生に取り組んでいます。

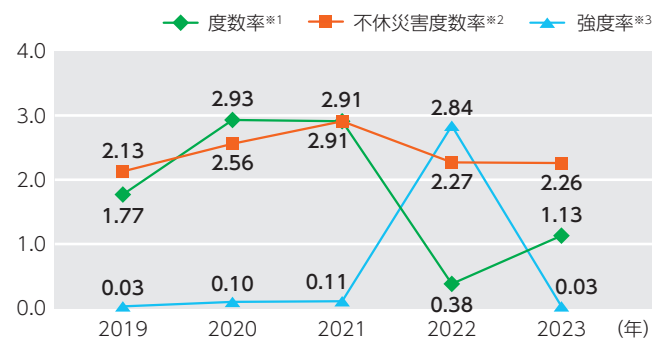
2023年は、①当年発生した全ての労働災害(1件の重大災害含む)の徹底的な要因分析を行い、対策を立案・実行、②外部専門家の支援に基づき、一般的な安全衛生活動をブラッシュアップ、③リスクアセスメントのあり方そのものを見直し、より実効性の高い仕組みに改善するなど、広い範囲で確実な安全衛生活動に取り組みました。

2023年の当社における労働災害の発生状況は、2022年の度数率0.38、強度率2.84に対し、度数率1.13、強度率0.03と、強度率が好転した一方で、度数率が悪化しました。

労働災害の防止に努め、これら数値の改善を図っていきます。

注：2023年度の製造業(従業員1,000人以上)の平均度数率は0.32、平均強度率は0.02でした。

【度数率・不休災害度数率・強度率(単体)】



※1 労働災害(休業)による死傷者の発生頻度を示す指標
 $\text{度数率} = \text{労働災害死傷者数} \div \text{延べ実労働時間数} \times 1,000,000$

※2 労働災害(不休)による傷病者の発生頻度を示す指標
 $\text{不休災害度数率} = \text{不休災害者数} \div \text{延べ実労働時間数} \times 1,000,000$

※3 労働災害の発生頻度を示す指標
 $\text{強度率} = \text{延べ労働損失日数} \div \text{延べ実労働時間数} \times 1,000$

■ 安全意識の啓発

当社では、安全意識高揚のため、年間行事として、年2回の安全祈願、全国行事に呼応する形で安全・衛生週間、年末年始無災害運動、交通安全運動などを実施しています。また、年には従業員一人ひとりが「安全の誓い」を立て職場に掲示しています。



安全祈願(足利第一工場)

■ 健康管理

当社では、定期健康診断、特殊健康診断およびストレスチェックの実施に加えて、必要に応じて産業医・看護師による指導やメンタルヘルスケアなどの相談や指導を行っています。また、THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)推進活動として、各種健康増進イベントへの参加を促進しています。

防火・防災への取り組み

アキレスグループ防火・防災基本方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-fire-prevention.pdf#view=Fit>



■ 総合防火・防災訓練

当社では、各地区で防火・防災委員会を設け、各事業場においては、防火・防災意識の啓発・高揚および防火活動に関する技術の習得を目的とした、総合防火・防災訓練を毎年定期的を実施しています(製造部門社内火災予防運動は年3回実施、本社・関西支社防災訓練は年1回以上実施)。

2023年度は、コロナ禍により規模を縮小していた事業場総合防火訓練・防災訓練を4年ぶりにコロナ禍前と同規模で実施しました。



消火栓を使った放水訓練
(足利第一工場)

■ 安全道場

2019年10月、足利第二工場と滋賀第二工場に「安全道場」を開設し、2024年3月末までに従業員および協力企業従業員延べ2,249人が受講しました。「安全道場」では、過去事例に基づく危険を装置で疑似体験できるため、危険感受性を高める効果が期待できます。特に、作業経験の浅い従業員の災害防止につながると期待しています。

2023年度は、滑り・転倒災害を未然に防ぐ観点から「滑り・転倒安全体感装置」を導入しました。



足利第二工場



滋賀第二工場

■ 食料などの備蓄

当社の各事業場では、震災などの有事に備え、食料や水などを備蓄しています。

地域社会との関わりと社会貢献活動

地域社会の一員としての取り組み

アキレスグループは、マテリアリティの一つとして、地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を重んじ、地域の発展に貢献することに取り組んでいます。事業活動を通じて、地域社会が抱えるサステナブル課題（気候変動、防災、健康など）へのソリューションの提供に努めています。

■ 災害時応援協定の締結

【山形県】

当社と子会社の山形アキレスエアロン株式会社は、2023年5月17日に山形県最上郡金山町で「災害時における避難所等で使用する資機材等の供給及び保管拠点確保に関する協定」を締結しました。

本協定は、金山町内において災害が発生、または発生する恐れがある場合に、避難時や避難所などで使用する資機材などを当社が供給すること、そして、災害時に必要に応じて資機材などの一時保管場所を、山形アキレスエアロン株式会社が提供することを定めたものです。

被災時に金山町の要請に基づき、当社製品を速やかに供給し、



被災された方々の救援活動や被災場所の復旧活動を支援します。

2023年5月17日締結の様子
左：山形アキレスエアロン株式会社 社長 吉田
中央：金山町 佐藤町長
右：当社社長 日景

■ やまがた太陽と森林(もり)の会クレジット

【山形県】

当社では、山形アキレスエアロン株式会社の拠点がある山形県のJ-クレジットを、2017年度から購入しています。2023年度は、322t-CO₂分を購入し、アキレスグループの事業活動によるCO₂総排出量から差し引くことで、CO₂総排出量の削減を図



りました。

2024年3月4日に山形県庁で契約締結式が開催されました。

山形県庁での契約締結式
左：当社社長 伊藤
右：山形県 吉村知事

■ 足育(そくいく)活動

【東京都】

本社ショールーム(東京)では、毎週火～金曜日の13:00～17:00に「足型測定とカウンセリング」を実施しています(完全予約制)。また、ホームページの受付窓口などからの申し込みに応じて小中学校などで出前講座を開き、足に合った靴の選び方、正しい靴の履き方などの情報を提供しています。



本社ショールーム(東京)での足型測定とカウンセリングの風景(東京都新宿区)

■ クリーン作戦

【栃木県】【滋賀県】

当社の足利工場、滋賀工場では、事業場近隣の清掃活動を行っています。



当社足利工場周辺での清掃活動風景(栃木県足利市)

■ サステナビリティに向けたコラボレーション

ACHILLES USA, INC. (Head Office)

【アメリカ合衆国】

ACHILLES USA, INC.は、省エネを目的に使用電力の約10%を占めるカレンダー設備などの加熱用熱油循環に係る使用電力の最適化を行いました。常にフル稼働状態であった電気モーター式駆動ポンプの稼働を制御し電力使用量を抑えることに成功しました。

実施にあたっては、温度制御の有効性を維持しながら削減できる流量を把握する必要があり、試験や計算を繰り返し、25%まで削減できることを事前に確認し、温度制御システムの更新を検討しました。2023年度に電力会社からの助成金を活用し、温度制御システムを更新しました。性能チェックおよび流量の最適化を図り、駆動ポンプの速度を最大50%まで下げつつ温度制御の有効性を保つことができ、推定エネルギー削減量を上回る結果を達成しました。

また、更新したシステムでは、流量制御に加え、リモートアクセスやプログラミングも可能で、KPIデータ収集のネットワーク化もできることからデータベースの構築、機械のAI学習に役立てています。

引き続き電力会社からの短期的費用の助成を受け、ほかのラインへの導入も進め、今後も長期的にエネルギー削減効果が期待できる本取り組みを進めていきます。



更新前の温度制御システム操作パネル



更新後の温度制御システムの操作パネル

■ 高齢者やお身体が不自由な方を訪問

ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED

【香港】



2023年9月22日、ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED が例年参加しているCaring Company (香港域内企業の社会貢献活動を促進する仕組み) 活動の一環として、政府が提供している低所得者向け住宅を訪問しました。こちらは主に高齢の方や身体に不自由のある方がお住まいの集合住宅です。

訪問したのは中秋節と呼ばれる中華圏の祝日で、家族で集まって一家団楽をするのが一般的です。

今回は「利是(ライシー)」という旧正月に配るお年玉袋を再利用した提灯を、Caring Companyスタッフと共に、お住まいの方と手作りし、手分けして100軒のお宅に配布しました。提灯と共にお米やギフト券、ウイルセーフ*を使用したマスクケースをプレゼントし、たいへん喜んでいただけたものと感じています。

今回、ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED従業員5人で参加し、地域に貢献できたことを嬉しく思っています。引き続きこの活動は継続していきます。

※「アキレスウイルセーフ」は抗ウイルス性・抗菌性の軟質フィルム製品です。



お年玉袋で提灯づくり
ギフトをプレゼント
左:住民の方
右:ACHILLES HONG KONG CO., LIMITEDの従業員

■ 自分の足に合うシューズのご提案

阿基里斯(上海)国際貿易有限公司

【中華人民共和国】



阿基里斯(上海)国際貿易有限公司は、上海市内に「アキレス・ソルポ」シューズの直営店を4店舗運営しています。

中国市場において「アキレス・ソルポ」は、特に外反母趾に代表される足の悩みを抱える女性に人気定着しつつあります。各店舗にて定期的に足型測定イベントを実施し、靴のフィッティングに関する助言を行いながら、当社製品を訴求しています。

「アキレス・ソルポ」を使用されているお客様の中には、「歩くたびに痛くて長年悩んでいたけれど今はこの靴を履いてどこへでも出掛けられる」と喜んでくださる方もおられます。

中国では気に入った商品やサービスを友達、家族、親戚に積極的に紹介する習慣があります。そのため、ファンになったお客様が沢山の知り合いを連れて再来店されることも珍しくありません。

これからも中国市場でお客様に愛され、快適な生活の手助けになるようなシューズを広めていきたいと考えています。



足に合うシューズのご提案(中国上海市)

足型測定の風景(中国上海市)

■ 健康経営の取り組み

阿基里斯先進科技股份有限公司

【台湾】



阿基里斯先進科技股份有限公司は、安全で働きやすい健康的な職場環境を目指し、政府の国民健康署が制定する「健康職場認証」制度に申請し「健康職場啟動」として認証登録されました。

この制度は民間企業が職場の禁煙を積極的に実施し、従業員に健康的な労働環境を提供すること、健康で働きやすい環境を整備し、職場の健康増進活動を向上させること、生活水準を向上させるため、健康的な労働環境を選択するという概念を確立することが目的とされています。申請にあたっては喫煙者の有無や健康診断の状況、職場環境の報告などを行い、基準を満たしていれば認証登録され、現時点では3,000社を超える企業が認証取得しています。

阿基里斯先進科技股份有限公司は、今後も健康経営に取り組み、従業員の健康衛生管理はもちろんのこと、健康セミナーや地域イベントなどに参加し一人ひとりの健康保持を推進していきたいと考えています。



健康職場啟動標章

■ 省エネの取り組み

阿基里斯(佛山)新型材料有限公司

【中華人民共和国】



阿基里斯(佛山)新型材料有限公司は、試作・試運転を2022年より開始した新しい製造拠点です。

スマートファクトリーをキーワードに、生産現場の可視化に取り組み、インターネット上でユーティリティの使用実績を各設備で確認できる仕組みを構築しており、今後はデータを分析して省エネに役立てる予定です。



阿基里斯(佛山)新型材料有限公司の工場内(中国佛山市)

Governance

ガバナンス・リスクマネジメント

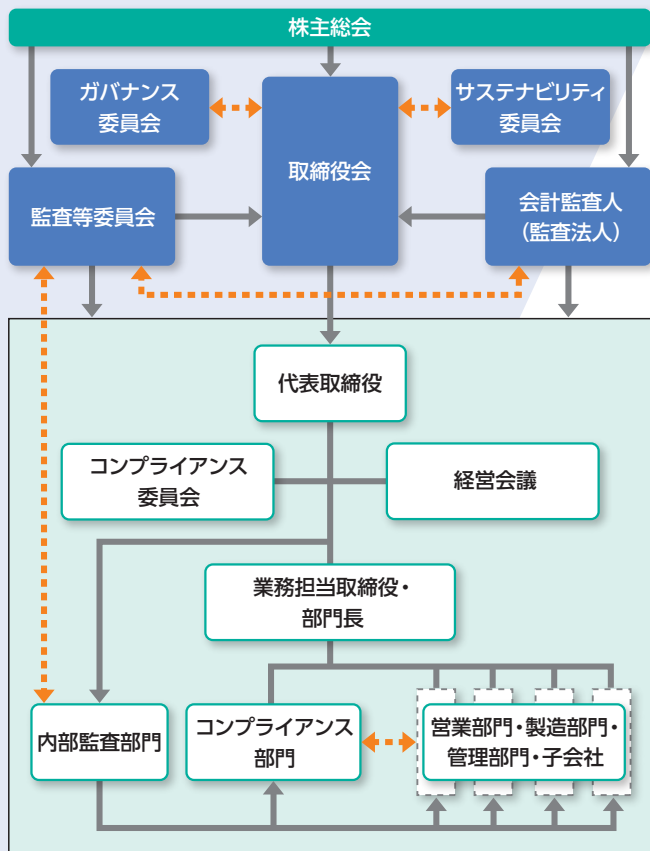
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

当社は、リスクマネジメント基盤の強化とサステナビリティ経営を推進し、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2022年11月1日にサステナビリティ委員会を設置しました。

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会が業務執行状況を監督し、業務執行については、各部門を担当する取締役もしくは部門長に責任と権限を与え、経営の効率的な運用を図っています。

【コーポレートガバナンス体制図】



■ 取締役会

経営の基本方針、法令で定められた事項、そのほかサステナビリティ課題への対応を含めた経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っています。

【当社が取締役に期待する知見・専門性について】

企業価値を高める競争優位性の確保のためには、生産・販売・技術・市場情報(競合情報含む)の各分野において実務経験に裏付けられた知見と専門的な経営判断が必要と考えています。また、海外拠点における経営スキルや財務会計を含めた事業慣行のコンプライアンス、社外で培われた価値観などの多様

性に加え、昨今ではESGの視点による経営判断も重要性を増しています。

以上の観点から、当社の経営と企業価値向上に必要と思われる知見および専門性の要素を審議し、それらを有する者を取締役に選定しています。

【取締役会】

	取締役(社外)	監査等委員である取締役(社外)	合計(社外)
男性	10(2)人	3(1)人	13(3)人
女性	—	2(2)人	2(2)人
合計	10(2)人	5(3)人	15(5)人

■ 経営会議

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、取締役会に付議すべき事項の審議を行うほか、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針やそのほか経営に関する重要な業務執行についての審議・決定を行っています。

■ 監査等委員会・内部監査・会計監査

各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会などへの出席、稟議書などの重要な資料の閲覧、子会社を含む事業場に赴くことなどにより、取締役の職務執行について監査・監督しています。

【監査等委員会】

	監査等委員である取締役(社外)
男性	3(1)人
女性	2(2)人
合計	5(3)人

内部監査部門は、法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しています。また、監査等委員との連携を図り、監査等委員会の効果的な監査業務の遂行に協力しています。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、監査を受けています。また、監査報告会を開催し、監査等委員会は会計監査人から監査実施状況、監査実施結果などの説明を受けるとともに、会計上と内部統制上の諸問題について助言を得ています。

■ ガバナンス委員会

指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、ガバナンス委員会を開催し、取締役会に助言することとしています。

【ガバナンス委員会】

	取締役(社外)	監査等委員である取締役(社外)	合計(社外)
男性	4(2)人	—	4(2)人
女性	—	1(1)人	1(1)人
合計	4(2)人	1(1)人	5(3)人

■ 内部統制システム

当社では、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、そのほか株式会社の業務ならびに当該株式会社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制について、「内部統制の基本方針」を定めています。

この方針に基づき金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制について、当社および連結子会社における整備・運用の評価を行い、その結果を内部統制報告書として公表しています。

■ 取締役会全体の実効性に関する分析・評価

当社は、年1回、取締役会の実効性に関する匿名式のアンケートを全取締役に実施しています。アンケート結果を社外取締役が確認し、取締役会の実効性について意見表明を行います。最終的には取締役会にて実効性を審議し、評価しています。2023年度のアンケート結果は下表の通りでした。総合評価でも基準値「3」を超えており、実効性ありと判断しています。

【取締役会の実効性に関するアンケート】

質問項目	2022年度	2023年度
取締役会の構成について	3.6	3.8
取締役会の運営について	3.3	3.6
社外役員に対する情報提供について	3.4	3.5
取締役会における審議の充実について	3.1	3.3
前年度からの改善状況について	2.6	2.7
総合評価	3.6	3.7

注：5段階評価（5：よくできている、3：普通、1：できていない）

【2023年度における取締役会の実効性評価結果】

2023年度におきましては、取締役会の実効性評価のアンケート結果では、「メンバー構成」、「運営」、「社外取締役に対する情報提供」、および「審議の充実」を含めた総合評価が当社の定める実効性基準を上回りました。また、昨年認識した課題である「中長期的な成長戦略に関する審議の不足」に関しては、改善が不十分であるという評価結果になりました。

2023年度は、原材料に加え輸送費やエネルギー費の高騰が継続し、収益悪化が予断を許さぬ状況であり、取締役会は、各事業部からの報告に対し収益改善策を議論し適切な指示監督を行いました。しかしながら、市場での価格改定が進むにつれ需要が減少する中、新商品の投入や新市場開拓など物量確保の施策効果の発現が遅れ、純損失を見込む状況となり（2024年3月末時点）、減損損失および繰延税金資産の取り崩しをやむなく実施することとなりました。

2024年度は、引き続き、収益改善に注力するとともに、取締役会の審議効率を高める工夫を行い、中長期的な成長戦略の討議やSDGsへの取り組みなどに加えて、今まで以上に投融資案件などの重要な審議事項の議論を深めるよう、改善を図ります。

また、イノベーションを育む観点から、取締役会に多様性を醸成する必要があり、中長期の視点で、特に女性取締役（社内）の育成などのダイバーシティ推進の必要性や、新たな市場を開拓する上でマーケットインを牽引する組織の必要性などを新た

に認識しており、今後、具体的な取り組みについて、議論を深めていきます。

以上の通り、2023年度における当社取締役会は、一部に改善余地が認められるものの、実効性を有していたと判断しております。

役員報酬の概要

取締役の報酬等についての概要は以下の通りですが、詳細については、当社有価証券報告書をご確認ください。

■ 基本方針の概要（2023年6月29日以降）

【取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬】

	員数(人)	年額報酬上限 (百万円)	固定報酬比 (%)	業績連動 報酬比(%)
取締役(社外でない)	8	270	30*1	70*1
社外取締役	2	30	100	0
合計	10	300		

業績連動報酬の算出方法＝（目標テーブル*2×目標達成度）×経営能力効果係数（ウエイト）*3

※1 比率は目安です。

※2 業績連動報酬等に係る業績指標は、短期的な収益性の観点から売上高経常利益率を、中・長期的な企業価値向上の観点から自己資本利益率および総資産経常利益率を採用しています。業績連動報酬額は、取締役報酬規程で、職責、他社水準、当社の業績、従業員の給与水準等を考慮して定められた基準報酬額から固定報酬部分を控除した金額をベースとし、算定に使用する指標につき、前事業年度に過去5年間の平均値を基準として目標テーブルを設定し、それに対する前事業年度の各指標における目標達成度、および経営能力考課につき、あらかじめ定められたウエイトを加味して算定します。また、設定時にはガバナンス委員会の審議を受けることとしています。

※3 あらかじめ設定済み。

注：上記報酬には取締役（社外でない）の使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれていません。

【監査等委員である取締役の報酬】

	員数(人)	年額報酬上限 (百万円)	固定報酬比 (%)	業績連動 報酬比(%)
監査等委員	5	70	100	0

■ 2023年度の役員報酬実績

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員 員数(人)
		固定報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	195(16)	79(16)	115(―)	―(―)	10(2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	60(24)	60(24)	―(―)	―(―)	5(3)
合計 (うち社外役員)	255(40)	140(40)	115(―)	―(―)	15(5)

注：合計欄は実際の支給人数を記載しています。

・業績連動報酬に係る当事業年度における各指標の目標は、売上高経常利益率1.8%、自己資本利益率2.85%、総資産経常利益率1.9%を中心値として設定し、それぞれの実績は、売上高経常利益率△0.1%、自己資本利益率△2.6%、総資産経常利益率△0.1%となっています。

・取締役会は、2022年6月29日開催の取締役会決議による取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針に基づき、代表取締役社長日景一郎に対し、取締役の個人別の具体的な報酬額の決定について委任しています。その権限の内容は、株主総会の決議により決定された報酬総額の範囲において、取締役報酬規程に則り、各取締役の基準報酬額を定めるものです。委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部分について評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためです。なお、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は、ガバナンス委員会の答申を踏まえて決定することとしています。

取締役スキルマトリックス

取締役のスキルマトリックスは、第104回定時株主総会招集ご通知の6ページと15ページに記載しています。

【第104回定時株主総会招集ご通知】

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/ir/library/annual/2406031.pdf>



コンプライアンス

基本的な考え方

アキレスグループは、コンプライアンスを遵守し企業倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、さらに具体的な基準として「行動規範」を定めています。役員および嘱託・パートタイマーなどの臨時従業員を含む全ての従業員に対して、「企業行動憲章」を理解し「行動規範」を守ることを求めています。「企業行動憲章」ならびに「行動規範」は、SDGsを含め社会的要請の変化に応じて改定を行っています（直近改定は2019年4月）。

企業行動憲章

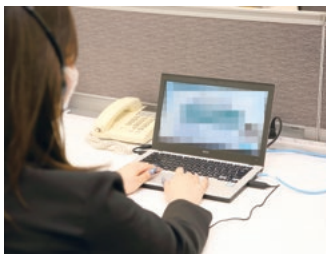
<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-code.pdf#view=Fit>



コンプライアンス推進活動

2023年度の主な取り組みは以下の通りです。研修は、原則的にオンラインでの実施とし、集合形式で行う場合は、人数を制限し、換気やマスク着用などの感染対策を行った上で実施しました。

主なコンプライアンス研修	テーマ ・下請法(改正運用基準対応) ・セクシャルハラスメントの防止 ・パワーハラスメントの防止 ・公益通報者保護法(改正法対応)
その他	法令などの改正に伴う規定の適宜見直しと従業員への周知



オンラインによるコンプライアンス研修受講風景(東京本社)

情報セキュリティ

アキレスグループは情報セキュリティ対策に係る規定ならびに体制を整備し、専任部署がネットワークや接続端末を常時モニタリングしています。異常を感知した際は迅速に対応を行っています。また、定期的に従業員に対してメール訓練・注意喚起を行い、情報セキュリティ事故(情報漏洩など)防止に努めています。

なお、2021年度より不審メールの増加が常態化しており、情報セキュリティ上のリスク対策を適宜更新しています。

アキレスグループ情報セキュリティ基本方針

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/csr/philosophy/policy-security.pdf>



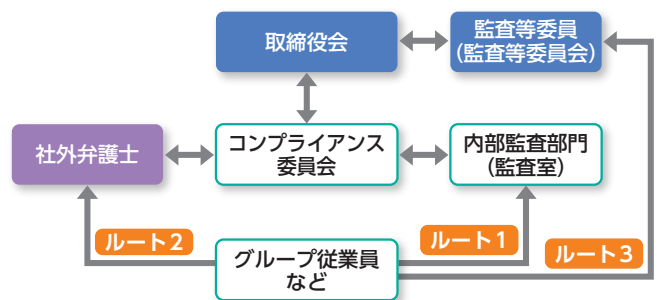
通報・相談制度

アキレスグループは、組織または個人による不正・違法・反倫理行為や「アキレス行動指針」に反する行為の発生、またはその恐れがあると判断したときに相談、あるいは通報することができる仕組みとしてホットライン(内部通報制度)を整備・運用しています。当社グループの取締役など経営層に関する事項を対象とした監査等委員直通の窓口を設けるなど通報窓口を複数設置することにより、違法行為などの早期発見と是正を図り、会社のリスクを最小限に抑えるよう努めています。また、通報者が不利益な扱いを受けないことを社内規定で担保しています。

ハラスメントに関する相談や通報も、ホットラインで受け付けています。相談・通報者が不利益な扱いを受けないよう、配慮を徹底しています。

ホットラインや不定期アンケートにより確認された人権侵害については、定期的に開催しているコンプライアンス委員会にて協議の上、適切な対策を実施しています。

【ホットラインの仕組み】



【2023年度のホットライン受付実績】

グループ従業員からの通報	2件	合計2件
上記以外からの通報	0件	
通報内容	職場環境：1件、その他：1件	
対応概要	重大な問題点は確認されませんでした。	

データ編(財務情報)

連結経営指標など

	2019年度	2020年度	2021年度*1	2022年度	2023年度
◆経営実績					
売上高(百万円)	80,225	73,617	75,953	82,917	78,607
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	1,602	1,569	855	△713	△958
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	2,048	2,080	1,595	△117	△171
親会社に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,895	3,215	1,525	△1,204	△8,210
◆財政状況					
有利子負債額(百万円)	5,221	5,200	5,200	11,100	14,650
純資産額(百万円)	41,353	46,386	47,728	46,206	39,549
総資産額(百万円)	72,255	76,862	80,123	86,220	82,662
◆キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,549	4,509	4,707	△1,072	1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,595	△2,830	△5,030	△4,484	△3,793
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,954	1,679	△323	△5,556	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,078	△650	△860	4,547	1,758
◆経営指標					
ROA(%)	2.8	2.8	2.0	△0.1	△0.2
ROE(%)	4.6	7.3	3.2	△2.6	△19.1
◆1株当たりの状況					
1株当たりの当期純利益又は1株当たりの当期純損失(△)(円)	120.33	204.72	97.12	△78.21	△560.30
1株当たりの純資産額(円)	2,632.34	2,952.98	3,049.81	3,058.80	2,764.61
株価収益率(倍)	14.6	7.2	13.0	—*2	—*2
配当金(円)	40	50	40	40	20
◆その他					
設備投資額(百万円)	4,561	3,595	5,446	5,824	4,633
減価償却費(百万円)	3,239	3,107	3,160	3,329	3,428
研究開発費(百万円)	1,460	1,415	1,359	1,260	1,226
従業員数(人)	1,675	1,662	1,651	1,649	1,689
◆セグメント情報					
シューズ事業(百万円、()内%)	11,931(14.9)	10,412(14.1)	11,497(15.1)	11,387(13.7)	10,420(13.3)
プラスチック事業(百万円、()内%)	37,880(47.2)	34,428(46.8)	36,499(48.1)	42,223(50.9)	40,047(50.9)
産業資材事業(百万円、()内%)	30,413(37.9)	28,776(39.1)	27,956(36.8)	29,306(35.4)	28,140(35.8)

※1 2021年度以降に係る連結経営指標等については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)などを2021年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の指標等となっており、2020年度以前の連結経営指標などと単純比較ができません。収益認識に関する会計基準などの適用に伴う影響の詳細につきましては、当社の有価証券報告書をご参照願います。

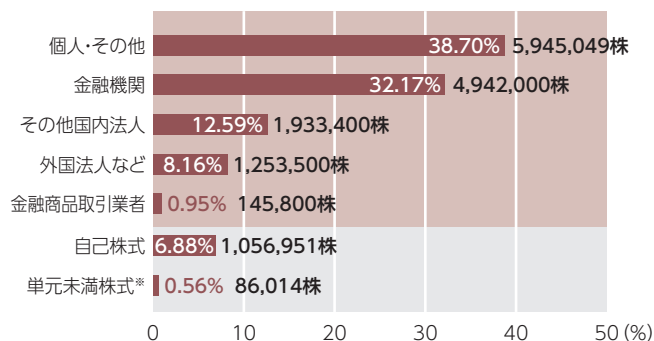
※2 2022年度および2023年度の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載していません。

株式の状況

【株式の総数など 2024年3月31日現在】

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済み株式の総数	15,362,714株
株主総数(議決権を有する株主数)	10,944人(8,228人)

【株式分布状況 2024年3月31日現在】



※単元未満株式とは、1単元(株式数100株)未満の株式であり、上記単元未満株式には、自己株式51株が含まれています。

報告書・中間報告書

当社はホームページでの情報開示と併せて、事業概要を分かりやすくとりまとめた報告書を株主の皆様へ半年ごとに年2回お送りしています。報告書では、当社の代表取締役社長からの事業環境および業績概要の説明に加え、連結財務諸表、各事業の業績・新商品情報、ならびにアキレスグループのトピックスなどをご案内しています。



株主の皆様への報告書

株主総会議決権行使比率の向上に向けて

当社は、2022年6月開催の定時株主総会より、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入することに加えて、英文の招集通知を発行しており、2023年度からは英文の決算短信を発行しています。

データ編 (環境負荷情報)

地球温暖化対策

【輸送に伴う二酸化炭素排出量・モーダルシフト率】

項目(単位)	2022年度	2023年度	前年度比
輸送トンキロ*1(千トンキロ)	66,602	63,946	4.0%減
発生するCO ₂ の排出量(t-CO ₂)*2	8,522	8,128	4.6%減
モーダルシフト*3率(%)	15.0	14.4	0.6ポイント低下

※1 輸送トンキロ=貨物重量[トン]×輸送距離[キロメートル]
 ※2 CO₂の排出量(t-CO₂)=エネルギー使用量(GJ)×排出係数(経済産業省より)
 ※3 モーダルシフト:貨物輸送をトラックから鉄道や船に換えることで、一度に大量の貨物を輸送することができ、CO₂排出量を抑えることができます。

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

【太陽光発電設備】

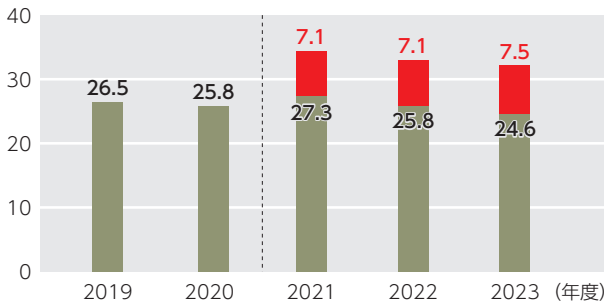
	設備容量(kW)	発電電力量(千kWh/年)	CO ₂ 削減量*(t-CO ₂ /年)
足利第二工場	529	622	243
滋賀第二工場	1,006	1,111	407
合計	1,535	1,733	650

※足利第二工場は東京電力、滋賀第二工場はエネットの電気事業者排出係数(2023年)を使用

省エネルギー

【エネルギー使用量(原油換算)の年度別推移】

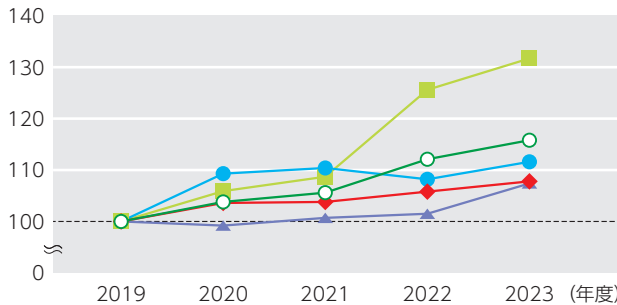
使用量(千kℓ) ■ ISO 14001登録拠点集計 ■ ISO 14001登録外拠点集計



【対象範囲】2021年度より持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【全社および管理指定工場ごとのエネルギー原単位の年度別推移】

2019年度比(%) ○ 対象範囲計 ◆ 足利第一工場 ■ 足利第二工場 ▲ 滋賀第一工場 ● 滋賀第二工場



【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場

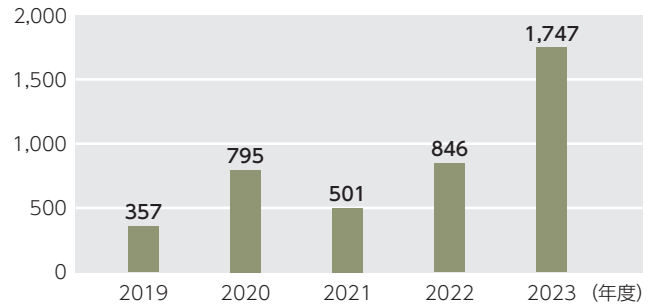
【設備の改造・導入の主な内容と使用エネルギー削減効果(原油換算値)】

内容	削減効果(kℓ)
配管・バルブなどの保温強化、蒸気漏れ防止	105
コンプレッサーの更新、エアリーク防止	80
トップランナー空調設備への更新	20
LED照明・Hf蛍光灯の採用	20
コージェネレーションシステム導入	60
変電所での高効率変圧器への更新	20
その他(ポンプ・モーターのインバータ化など)	15
合計	320

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

【年度別環境関連設備投資費用(過去5年間)】

投資費用(百万円)

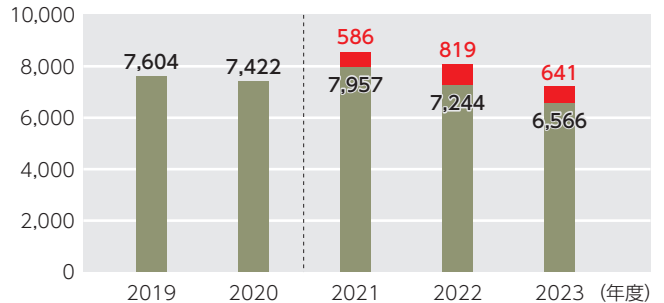


【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

3R活動と完全ゼロエミッション

【廃棄物等*総排出量】

(トン/年) ■ ISO 14001登録拠点集計 ■ ISO 14001登録外拠点集計

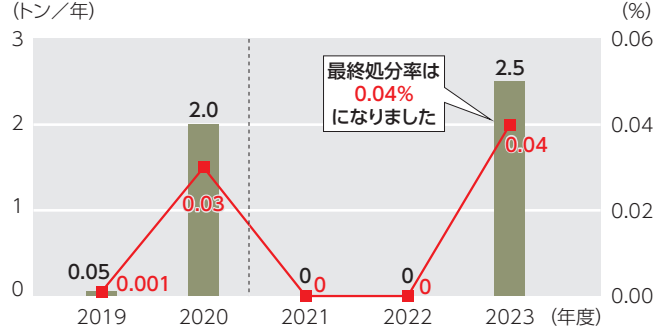


※廃棄物等:産業廃棄物と再資源化物を含めたもの

【対象範囲】2021年度より持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【最終処分量および最終処分率*】

(トン/年) ■ 最終処分量(トン/年) ■ 最終処分率(%)

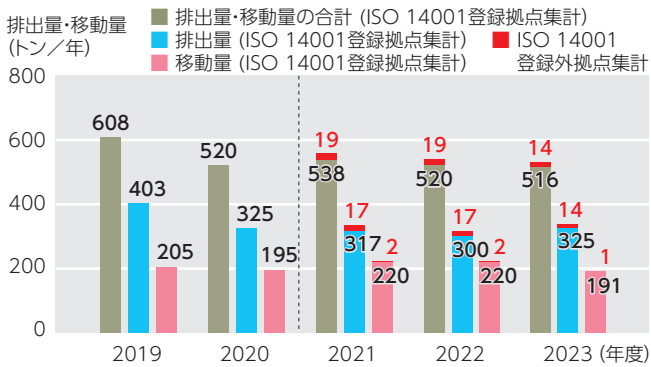


※最終処分率(%)=最終処分量/総排出量×100

【対象範囲】2021年度より持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

大気汚染防止(環境負荷物質)

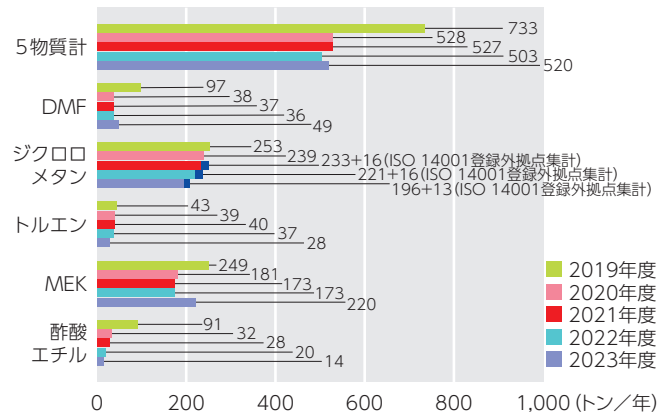
【PRTR法対象化学物質の排出量・移動量】



注：取扱量が規制値以下の事業場は集計対象範囲から除外しています。
2023年度からは改正されたPRTR法に基づいた実績となっています。

【対象範囲】2021年度より持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【環境負荷5物質の大気排出量】



事業場別データ (2023年4月~2024年3月)

【PRTRデータ】

PRTR法対象 第一種指定化学物質名	足利第一工場			足利第二工場			美明工場		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物
エチルベンゼン	0.31	0.00	0.01	2.40	0.00	0.00	—	—	—
キシレン	0.34	0.00	0.01	1.80	0.00	0.09	—	—	—
ジクロロメタン(塩化メチレン)	110.00	0.00	4.70	1.90	0.00	0.09	—	—	—
N,N-ジメチルホルムアミド(DMF)	49.00	0.30	5.10	—	—	—	—	—	—
m-トリレンジイソシアネート	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
トルエン	22.00	0.00	2.10	5.70	0.00	0.21	—	—	—
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.45	0.00	19.00	0.05	0.00	39.00	—	—	—
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.00	0.00	1.60	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.47
テトラヒドロフラン	1.50	0.00	0.21	—	—	—	—	—	—
メチルイソブチルケトン	5.60	0.00	0.70	—	—	—	—	—	—

PRTR法対象 第一種指定化学物質名	滋賀第一工場			滋賀第二工場			九州工場			三進興産			アキレスUSA		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物
キシレン	0.01	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジクロロメタン(塩化メチレン)	—	—	—	84.00	0.00	3.90	—	—	—	13.00	0.00	1.30	—	—	—
m-トリレンジイソシアネート	—	—	—	0.08	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トルエン	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	
フェノール	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.41	0.00	95.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.00	0.00	0.13
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
リン酸トリフェニル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—
メチルイソブチルケトン	30.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

PRTR法該当物質：2023年度の年間取扱量1トン以上の第一種指定化学物質のうち、排出量・移動量が多い上位物質のみ掲載(単位：トン/年) 横線の物質は報告対象外(取扱量1トン/年未満)

【水質】

測定項目	単位	基準値	足利第一工場	足利第二工場No.1*	足利第二工場No.2*	基準値	滋賀第一工場No.1*	滋賀第一工場No.2*	基準値	滋賀第二工場
水素イオン濃度(pH)	pH	5.8~8.6	7.2	7.4	7.4	6.0~8.5	6.9	7.5	6.0~8.5	7.9
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	25以下	2.5	5.5	2.7	25以下	1.7	2.4	30以下	1.0
浮遊物質(SS)	mg/l	50以下	1.0	6.2	1.2	25以下	3.0	1.7	70以下	1.8
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	mg/l	5以下	0.5	0.5	0.5	5以下	0.5	0.5	5以下	0.5
窒素含有量(T-N)	mg/l	120以下	3.0	2.8	3.1	12以下	0.3	0.3	12以下	2.7
リン含有量(T-P)	mg/l	16以下	0.1	0.2	0.1	1.2以下	0.1	0.7	1.2以下	0.1

*足利第二工場、および滋賀第一工場は2カ所で測定されたものです。 ※基準値は各事業場所在地の条例によるものです。

【大気】

測定項目	単位	基準値	足利第一工場	基準値	滋賀第一工場
SOx(ボイラー)	k値規制	7	—	17.5	—
NOx(ボイラー)	ppm	150	40	150	34

都市ガス使用のため、SOxの排出なし

会社概要

設立 1947年5月
代表者 代表取締役社長 日景 一郎
資本金 146億4千万円
従業員数 1,689人(連結) 2024年3月末
上場証券取引所 東京証券取引所(プライム市場)

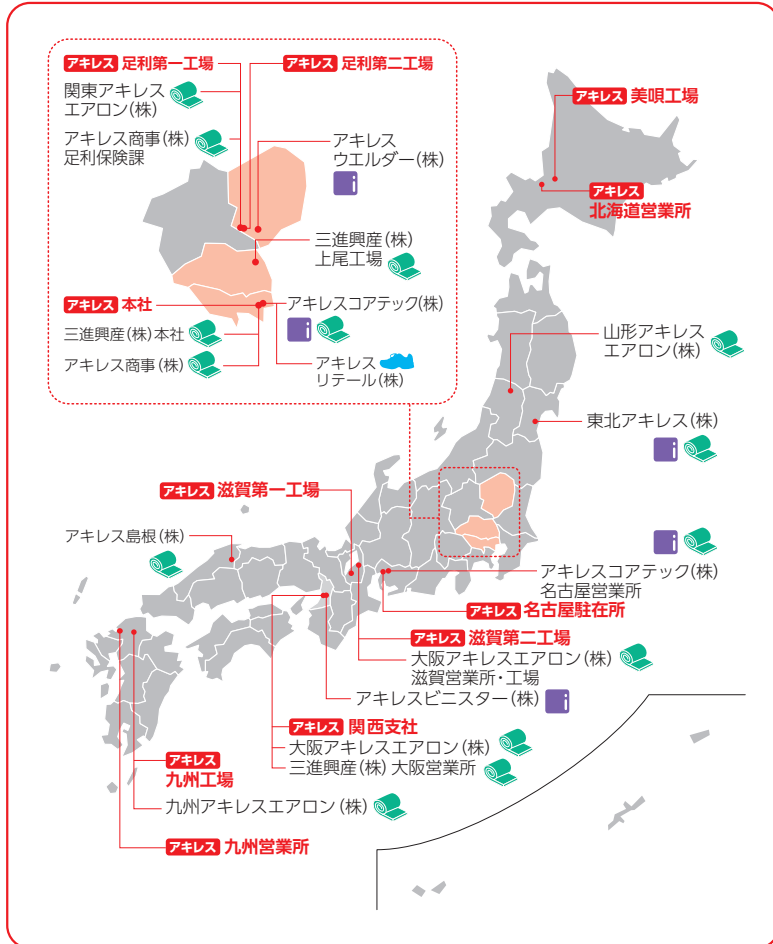
本社所在地 〒169-8885 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー
事業所 [販売拠点] 東京、大阪、北海道、愛知(ウレタン)、福岡
[生産拠点] 栃木(2拠点)、滋賀(2拠点)、北海道、福岡
注: 各拠点の詳細な住所は右記のQRコードまたは

<https://www.achilles.jp/company/>



事業拠点

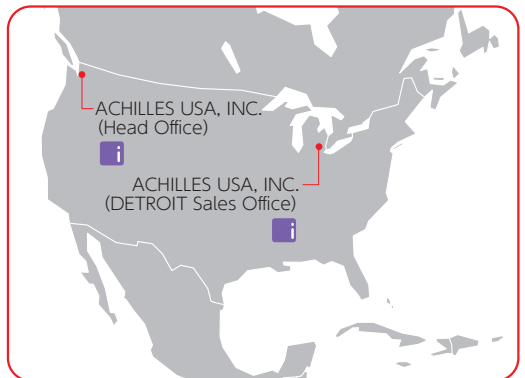
日本



アジア



北米



アキレス アキレス(株) 拠点

子会社事業説明

- シューズ部門
- プラスチック部門
- 産業資材部門

注: 上記以外に、関連会社として、以下の4社がございます。
東海化工(株)、興亜工業(株)、昆山阿基里斯新材料科技有限公司(中国江蘇省)、ANL Group Limited(香港)

アキレスレポート 2024 発行日: 2024年9月 発行: アキレス株式会社

お問い合わせ先

【サステナビリティ推進室】

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL: 06-4707-2210 FAX: 03-5338-8250

【安全環境推進部】

〒326-8511 栃木県足利市借宿町668
TEL: 0284-73-9148 FAX: 0284-73-9854